

第五次子どもプラン武蔵野 令和2年度施策実施状況報告書

- ①第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート
- ②令和2年度子育て支援サービス等の実績

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート【凡例】

○施策の方向性（子どもプランより）

子どもプランの各施策に記載されている「施策の方向性」が引用されています。

施策全体の進捗状況（担当：〇〇課）	
令和２年度の実績評価	令和３年度の実施計画
「施策の方向性」に記載された内容について当該年度の実績評価を記載しています。 ①中間報告：12月末時点の年度実績見込み ②報告書（9月）：最終的な年度実績【完成】	「施策の方向性」に記載された内容について、翌年度の実施計画を記載しています。 ①中間報告：翌年度の取組み予定を記載 ②報告書（9月）：①と同じ（必要により修正）【完成】

重点事業の実施状況						
No.○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○						
【事業の目的】○○						
所管課		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
令和6年度						
予定・目標		【予定・目標】重点事業の予定・目標を記載しています。 ①中間報告：翌年度の取組み予定 / ②報告書（9月）：①と同じ（必要により修正）【完成】				
評価・課題	評価	【評価】◎：予定通りまたは目標達成 ○：おおむね予定通りだが課題はある △：実施方法の見直しが必要 -：当該年度実績なし				
	評価理由・課題	【評価理由・課題】重点事業の当該年度の評価理由・課題を記載しています。 ①中間報告：12月末時点の年度実績見込み / ②報告書（9月）：最終的な年度実績【完成】				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
No.○	○○○○○○○	〇〇課	特記事項がある事業のみ記載しています。 ①中間報告:12月末時点の年度実績見込み / ②報告書(9月):最終的な年度実績【完成】

目次

基本施策	施策番号	施策名	ページ
1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり	1-1	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備	1
	1-2	それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援	5
	1-3	児童虐待の未然防止と対応力の強化	10
	1-4	妊娠期からの母子保健（ゆりかごむさしの）事業の推進	12
2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援	2-1	多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化	15
	2-2	希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上	17
	2-3	地域子ども館事業の充実	21
	2-4	子どもの医療費助成の拡充	22
	2-5	ライフステージの特性に応じた食育の推進	23
	2-6	子ども・子育て支援施設のあり方検討	25
3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実	3-1	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	28
	3-2	保育人材等の確保と育成	29
	3-3	子ども・子育てを支える地域の担い手の育成	30
	3-4	子どもに安全・安心なまちづくり	31
4 子どもの「生きる力」を育む	4-1	「生きる力」を育む幼児教育の振興	32
	4-2	青少年健全育成事業の充実	33
	4-3	子どもの体験・学習機会の充実	36
	4-4	全ての学びの基盤となる資質・能力の育成	39
	4-5	多様性を認め合い市民性を育む教育	41
	4-6	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実	43
	4-7	不登校対策の推進と教育相談の充実	44
5 教育環境の充実と学校施設の整備	5-1	教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求	45
	5-2	質の高い教育を維持するための人材の確保と育成	47
	5-3	学校と地域との協働体制の充実	48
	5-4	学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保	49
(参考) 第五次子どもプラン武蔵野施策体系図（事業一覧）			51
(参考) 令和2年度子育て支援サービス等の実績			59

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策1－1】子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備

○施策の方向性（子どもプランより）

全ての子どもの個性が尊重され、健やかな成長・発達ができるよう、子どもの権利を守り、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援するための施策を推進します。
これまでの産前・産後支援の取組みに加えて、妊娠期からの切れ目ない支援・相談体制として、保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携により、子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制を整備します。
みどりのこども館については、国の構造改革特区を活用して児童発達支援センターとして位置付け、それぞれの子どもの発達段階に応じた支援体制を強化します。
関係部署による機能連携の評価・検証を行い、多様な部門間における情報共有とより高度な連携体制を構築するために、子どもと子育て家庭への支援に関する新たな複合施設の必要性について検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：子ども政策課・障害者福祉課）

令和2年度の実績評価

令和3年4月からの新たな相談支援体制の確立に向け、実施体制の検討および調整を関係課間で行い、組織改正案がまとまった。合わせて、新体制において相談支援を行っていく上での課題や、支援ニーズについて整理、検討を行い、具体的な事業展開の方向性を関係課間で確認した。
令和3年度からの新たな相談支援体制では、①子ども家庭支援センター、②健康課(母子保健係)、③0123吉祥寺、④0123はらっぱ、⑤桜堤児童館を「子育て世代包括支援センター」として位置付け、5つの機関の連携により妊娠期からの切れ目のない支援を実施する。さらに、子育て世代包括支援センターと児童発達支援センター、教育支援センターの3センターが中心となり、全ての子どもと子育て家庭が地域で孤立することなく、適切な支援を受けられるよう、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携した包括的な支援を行うことを目指す。
子どもの発達支援に関しては、令和2年4月に、みどりのこども館を児童発達支援センター化し、地域療育支援体制の充実を図った。
コロナ禍において子育て支援のあり方が変わる中、地域の子育て支援施設および団体が連携してオンラインを活用した子育てひろば事業等を展開し、子育て家庭の孤立化防止及びアウトリーチが難しい状況下における支援ニーズの把握に一定の効果があった。
今後、より良い子ども・子育て支援を推進していくためには、子どもの権利条例(仮称)や、子どもと子育て家庭への支援に関する新たな複合施設について、検討を進めていく必要がある。令和2年度は、これらの課題について庁内の検討会議を開催し、その必要性や、現状の課題等について整理した。

令和3年度の実施計画

令和3年4月に組織改正を行い、相談支援体制を強化した上で、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携した包括的な支援を行う。リーフレット配付等により、市の相談支援に関する情報を妊娠期からわかりやすく提供し、支援機関への相談や、子育てひろば等の利用を、より気軽に行えるよう、周知に努める。合わせて、これまで0123施設等の子育てひろばの利用につながっていない家庭が、施設を使いやすくなるような、新たな取組みについて検討する。
児童発達支援センターの機能の1つである相談部ハビットのサテライトオフィス(桜堤ケアハウス内)を活用し、相談体制の強化を図っていく。
4月以降の、機能連携による支援体制の状況などを踏まえ、子どもと子育て家庭への支援の仕組みのあり方や新たな複合施設の必要性について検討する有識者会議を設置する。
未来にわたって子どもの尊厳と権利が尊重されるよう、行政や家庭、学校など地域における各々の役割を明確化する、子どもの権利条例(仮称)の制定について、外部有識者等を含めた検討委員会を設置する。
そのほか、コロナ禍の状況を注視しつつ、全ての子どもと子育て家庭が地域で孤立することのないよう、取組みを進めていく。

重点事業の実施状況

1 子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備

【事業の目的】全ての子どもの個性が尊重され、健やかな成長・発達ができるよう、妊娠期から子どもと子育て家庭を切れ目なく支援します。

所管課		障害者福祉課・健康課・子ども政策課・子ども家庭支援センター・児童青少年課・教育支援課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		<p>①包括的な支援を行うための組織体制をまとめる。</p> <p>②子ども支援連携会議相談支援体制部会において、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援していく上で、課題となっている事項について具体的に検討し、必要な調整および作業を行う。</p> <p>③母子保健相談業務システムの構築により母子カードを電子化し、必要時に情報を活用できるようにすることで、総合相談の充実につなげる。</p> <p>④桜堤児童館での利用者支援事業実施に向けた準備を進める。</p>	<p>①令和3年4月に組織改正を行い、相談支援体制を強化した上で、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携した包括的な支援を行う。</p> <p>②子育て世代包括支援センター設置に伴い、母子保健相談業務システムによる子ども部門との情報連携を開始し、総合的な相談支援を実施する。</p> <p>③桜堤児童館においても、利用者支援事業を実施し、多様な部門との連携を進める。</p>			
評価・課題	評価	◎				
	評価理由・課題	<p>①組織改正の内容を確定した。</p> <p>②連携のために必要なツールの作成及び研修の実施準備等、一定の着手・準備を行った。</p> <p>③令和2年10月より新規端末を配置し、テスト環境での検証を実施。令和3年1月にデータ移行及び操作研修(2回)を実施し、2月から運用開始した。</p> <p>④桜堤児童館として、利用者支援担当者会議に出席するとともに、地域の市民団体により隔月で運営される西部コミセンおやこひろばへも館員を派遣し、地域連携を進めた。</p>				

2 児童発達支援センターによる子どもの発達支援の強化						
【事業の目的】発達に心配のある子どもについて、それぞれの発達段階に応じた適切な支援を受けられるよう、支援体制を強化します。						
所管課		障害者福祉課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		国の構造改革特区を活用することでみどりのこども館（ハビット・ウィズ）を児童発達支援センター化する。	児童発達支援センターの機能の1つである相談部ハビットのサテライトオフィス（桜堤）を活用し、相談体制を強化する。			
評価・課題	評価	◎				
	評価理由・課題	児童発達支援センター化し、相談体制の充実、強化を図った。				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
3	子どもの権利条例（仮称）の検討	子ども政策課	子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議を設置し、令和3年度以降の本格的な検討に向けて、現時点で想定される課題の整理や、他自治体の事例の分析等を行い、庁内関係部署間で認識を共有した。
6	新たな複合施設の必要性の検討	子ども政策課	当初は、令和3年度以降の子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備が行われた後に、その機能連携の評価等を踏まえ検討を行うこととしていた。しかしながら、令和2年度中に保健センターを含む福祉施設三館の大規模改修の検討が行われることとなり、その際、施設の移転や複合化等の可能性も検討する必要があったため、子どもと子育て家庭への支援に関する新たな複合施設庁内検討委員会を設置し、新たな複合施設の必要性と、その場合に具体的に含めるべき機能について、庁内での検討を行った。令和3年度は、庁内検討の結果を踏まえ、有識者による検討会議を実施する。
7	民生委員・児童委員との連携の推進	地域支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、9月17日に予定していた児童委員、児童相談所、学校、子ども家庭支援センター等関係機関との情報共有・協議の場である地区連絡協議会（四者協）を中止した。一方、主任児童委員部会において、子ども家庭支援センターをはじめとした関係機関と個別に情報交換を行った。
10	重症心身障害児、医療的ケア児など特別な支援が必要な障害児への支援体制の整備	障害者福祉課	桜堤ケアハウスデイサービスセンターを転用し、肢体不自由児や医療的ケア児を対象とした放課後等デイサービスを開設した。
12	乳幼児発達相談・発達健診	健康課	新型コロナウイルス感染症対策のため、4月は中止。発達健診は5月から、発達相談は6月から、個室対応にするなど感染予防対策を講じて再開した。
13	幼児教育・保育における発達に心配のある子どもや保護者への支援	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症対策により、ハビットによる地域支援講習会を休止した。また、障害児保育における担任会について、縮小して実施した。

参考資料① 子ども・子育て支援に係る相談件数等の推移（施策１－１関連）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	
妊婦相談・妊婦面接（人）（※１）	114	873	867	900	1,168	1,165	健康課
子ども家庭支援センター年間相談実件数（件）	1,052	1,379	1,412	1,514	1,729	1,677	子ども子育て支援課
健康課専門職相談件数（妊産婦・乳児・幼児）	3,331	4,990	5,506	6,507	8,713	8,253	健康課
乳幼児発達相談受診延人数（人）	432	431	446	573	429	211	健康課
地域療育相談室ハビット（※２） 継続相談件数（件）	1,719	2,023	2,063	2,129	2,083	1,903	障害者福祉課
地域療育相談室ハビット（※２） 相談実人数（人）	565	694	777	833	835	842	障害者福祉課
就学相談受付件数（人）	67	76	85	95	90	95	教育支援課
教育支援センター相談件数（件）	9,890	11,773	13,737	13,974	13,767	12,918	教育支援課
スクールソーシャルワーカー支援対象者数（人）	20	25	28	24	54	124	教育支援課

（※１）平成28年度より保健センターに加え、子ども家庭支援センターでも実施

（※２）令和２年度より「武蔵野市児童発達支援センターみどりのこども館・相談部ハビット」に変更

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策 1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策 1－2】それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援

○施策の方向性（子どもプランより）

子どもの将来が貧困等の環境要因に左右されることがないよう、経済的支援や、教育的支援等、一人ひとりの子どもの状況に応じたきめ細かな支援を実施します。
子どもの貧困対策に関わる関係機関、地域の民間団体の支援活動との連携の仕組みを構築し、複合的な支援を行います。また、利用者が、自身のニーズに合わせてサービスを選択できるような多様な事業のあり方を検討します。
ひとり親家庭が地域で自立し、安定した生活が送れるよう、引き続き経済的支援を行います。
また、子育てと仕事を両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、子育てや生活支援、就業支援、就学支援等を包括的に行います。

施策全体の進捗状況（担当：子ども政策課）

令和 2 年度の実績評価

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、市内の子ども・子育て家庭へも大きな影響が出る中、ひとり親家庭等支援臨時給付金の支給など、子育て世帯への支援を拡充するとともに、既存の支援情報についても改めて市民向けの周知を行った。しかしながら、支援につながっていない家庭が存在することも懸念されるため、地域全体で、必要な家庭を支援につなげる取組みが今後重要となってくる。子ども・コミュニティ食堂や学習・生活支援事業を実施する団体との連携も一定進めているが、特にコロナ禍以降、新規団体も増えており、地域全体で子どもを支援するネットワークづくりをより強化していく必要がある。

令和 3 年度の実施計画

左記の課題を解消するため、(社福)市民社会福祉協議会に業務委託し、子どもの貧困対策等に関連する民間団体と、関係機関とのネットワークづくりを推進し、民間団体の運営支援等を行う。
市の子どもの貧困対策に係る事業について、より望ましいあり方を引き続き検討していくとともに、コロナ禍の状況等により速やかな対応が必要な取組みについては、国や都の制度も活用しつつ、随時実施する。

重点事業の実施状況

14 子どもの貧困対策の推進

【事業の目的】子どもの現在及び将来が貧困等の環境要因に左右されることのないよう、関係機関の連携のもと、子どもの貧困対策を総合的に推進します。

所管課		子ども政策課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		子ども支援連携会議貧困対策部会において、市の子どもの貧困対策事業のあり方について検討する。とくに学習・生活支援事業のあり方を議論する。	①市民社会福祉協議会に業務委託し、子どもの貧困対策等に関連する民間団体と、関係機関とのネットワークづくりを推進し、民間団体の運営支援等を行う。 ②引き続き市の子どもの貧困対策のあり方について検討を進める。			
評価・課題	評価	○				
	評価理由・課題	①コロナ禍を受け、市の支援情報をまとめたリーフレットについて、市報・HP等で周知を行った。 ②市内の学習・生活支援事業実施団体、子ども・コミュニティ食堂実施団体と、市関係機関のオンライン連絡会を開催し、情報共有・意見交換等を行った。 ③今後の各民間団体との連携のあり方を検討し、令和3年度以降、市民社会福祉協議会を中心とした地域ネットワークづくりを進めていく方向性を確認した。 ④市が行う学習・生活支援事業のあり方については、今後継続して検討を進める必要がある。				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
15	生活困窮者学習支援事業	生活福祉課	サポート型事業については、市民文化会館に加え、市民会館を新たに会場とした。新型コロナウイルスの影響により集合型、サポート型共に6月14日まで中止し、サポート型ではその間電話等により自宅学習を支援した。
16	生活困窮世帯への支援	生活福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、住居確保給付金の申請数が激増したため、生活困窮者の自立相談支援機関である武蔵野市福祉公社の支援体制拡充を行った。
18	子育て家庭への経済的支援の実施	子ども家庭支援センター	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するために、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、対象児童一人あたり1万円の「子育て世帯臨時特別給付金」を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、児童育成手当を受給する世帯の生活を支援するために、対象児童一人あたり3万円の「ひとり親家庭等支援臨時給付金」を支給した。 ③新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、児童扶養手当受給者等のひとり親世帯に対し、子育ての負担感の増加や収入の減少に対する支援として、「ひとり親等世帯臨時特別給付金」を支給した。基本給付は1世帯5万円、2子以降は1人につき3万円加算。追加給付は1世帯5万円。さらに基本給付と同じ対象者に対し同額の給付金を再支給。
20	就学援助費制度の実施	教育支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により失業・収入減となった家庭に対し、就学援助における認定審査の特例措置を実施した。 新型コロナウイルス感染症により休校となった期間について、給食費相当額を就学援助費で臨時支給した。
22	市民社協による経済的支援の実施	地域支援課	生活福祉資金貸付事業の申請件数2,530件のうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例貸付制度の申請件数が2,458件となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、むさしのジャンボリーが中止となったため、参加費支給事業についても中止した。
24	ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業	子ども家庭支援センター	新型コロナウイルス感染症の影響により支援の開始が1か月遅れ、8月から実施した。

参考資料② 子どもの貧困対策に係る事業実施状況（施策１－２関連）

所管課	事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
生活福祉課	生活困窮・生活保護等相談	886件（生活困窮258件、生活保護628件）	954件（生活困窮322件、生活保護632件）	876件（生活困窮313件、生活保護563件）	1,008件（生活困窮377件、生活保護631件）	993件（生活困窮367件、生活保護626件）	2,001件（生活困窮1,341件、生活保護660件）
	生活保護世帯	1,688世帯	1,635世帯	1,609世帯	1,651世帯	1,659世帯	1,664世帯
	生活困窮者学習支援事業	9人（生保8・困窮1）	11人（生保10・困窮1）	10人（生保8・困窮2）	35人（生保8・困窮6・児扶21）	38人（生保14・困窮7・児扶17）	32人（生保11・困窮5・児扶16）
子ども子育て支援課	産前・産後支援ヘルパー	341件	372件	334件	373件	352件	236件
	子育てショートステイ	44泊	60泊	67泊	51泊	164泊	89泊
	ひとり親家庭支援ホームヘルプサービス	20世帯	33世帯	32世帯	28世帯	23世帯	26世帯
	母子・女性緊急一時保護	5世帯10人	6世帯7人	5世帯8人	6世帯11人	8世帯12人	13世帯17人
	母子生活支援施設	3世帯6人	1世帯2人	2世帯5人	0世帯0人	1世帯2人	5世帯10人
	母子・父子自立支援プログラム策定	21人	22人 （及びアフターケア16人）	25人 （及びアフターケア17人）	14人 （及びアフターケア15人）	4人 （及びアフターケア6人）	5人 （及びアフターケア2人）
	高等職業訓練促進給付金	7件	4件	3件	6件	0件	2件
	自立支援教育訓練給付金	1件	1件	2件	1件	2件	0件
	ひとり親家庭総合相談会			18人	19人	16人	
	ライフプラン講座			11人	31人		
	シングルマザー座談会			21人	10人	3人	
	児童手当	受給者6,821人	受給者6,735人	受給者6,873人	受給者6,957人	受給者6,832人	受給者6,862人
	児童扶養手当	454世帯	456世帯	433世帯	434世帯	453世帯	446世帯
	児童育成手当	児童859人	児童884人	児童855人	児童872人	児童894人	児童904人
	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	児童17,190人	児童17,434人	児童17,702人	児童18,018人	児童18,190人	児童18,365人
	ひとり親家庭等医療費助成	459世帯	469世帯	451世帯	478世帯	509世帯	511世帯
	ひとり親家庭等住宅費助成	受給者168人	受給者161人	受給者160人	受給者154人	受給者156人	受給者157人
	母子及び父子福祉資金貸付	68件	66件	51件	41件	29件	21件
	ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業				10人	10人	10人

所管課	事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子ども子育て支援課	子ども・コミュニティ食堂運営費補助事業						2団体
	「子どもの食の確保」緊急対策事業						4団体
	子育て世帯臨時特別給付金事業						7,458世帯（児童11,295人）
	ひとり親家庭等支援臨時給付金事業						751世帯（児童968人）
	ひとり親等世帯臨時特別給付金事業						1,503世帯
児童青少年課	学童クラブ減免	46世帯53人	38世帯39人	38世帯39人	41世帯41人	27世帯30人	38世帯39人
	若者サポート事業	延べ193人	延べ211人	延べ311人	延べ1,409人	延べ1,750人	延べ758人
教育支援課	就学援助費の給付（小学校）	513人	459人	500人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	565人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	588人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	632人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>
	特別支援教育就学奨励費の給付（小学校特別支援学級）	33人	24人	25人	37人	37人	39人
	就学援助費の給付（中学校）	277人	281人	335人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	376人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	373人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>	381人 <small>※新入学学用品費の入学前支給者含む</small>
	特別支援教育就学奨励費の給付（中学校特別支援学級）	12人	8人	7人	12人	14人	9人
	高等学校等修学支援事業		入学準備金80人	入学準備金98人 修学給付金256人	入学準備金111人 修学給付金261人	入学準備金109人 修学給付金247人	入学準備金119人 修学給付金272人
市民社会福祉協議会	ジャンボリー参加費支給事業	17件	15件	14件	13件	17件	0件
	小学校入学祝金支給事業	31人	21人	15人	7人	5人	11人
	高校生教材代支給事業	192件	延べ173件	延べ180件	延べ215件	延べ222件	延べ152件
	受験生チャレンジ支援貸付事業	学習塾46件 受験料48件	学習塾34件 受験料33件	学習塾57件 受験料58件	学習塾47件 受験料49件	学習塾41件 受験料45件	学習塾43件 受験料46件
	入学資金貸付事業	2件	1件	0件	0件	0件	0件
	交通遺児家庭援護費支給事業	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	生活福祉資金貸付事業	122件	127件	91件	95件	77件	2,530件
	生活資金貸付事業	0件	1件	0件	0件	0件	0件

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策 1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策 1－3】児童虐待の未然防止と対応力の強化

○施策の方向性（子どもプランより）

児童虐待・養育困難家庭に対する支援について、相談体制をさらに強化するため、子育て支援ネットワークにおける情報共有を行いながら、関連する各種機関間の連携を強化し、支援の充実を図ります。また、児童虐待を未然防止するための啓発活動等を引き続き行っていくとともに、それでも児童虐待は起こり得るという認識のもと、対応力を強化します。

施策全体の進捗状況（担当：子ども家庭支援センター）	
令和 2 年度の実績評価	令和 3 年度の実施計画
認可保育所など計9団体が加入し、子育て支援ネットワークが拡充した。 コロナ禍の状況により、実務者会議の開催頻度は下がったが、各関係機関との会議を実施し、特殊な状況下での支援について確認を行った。 緊急事態宣言期間中に厚生労働省からの依頼による「子どもの見守り強化アクションプラン」を実施し、関係機関と協力のうえ要支援児童の安全確認を行った。 緊急事態宣言後に学校・保育園・幼稚園等に巡回をし、虐待児童の対応についての協議を行った。 吉祥寺駅頭での虐待防止キャンペーンの実施はできなかったが、普及啓発資料の配布を行った。 配偶者等暴力被害者支援庁内連絡会議、実務担当者会議を開催し、被害者支援に関する連絡及び調整を行った。	新たな関係機関の加入を行い、子育て支援ネットワークのさらなる拡充を図る。 感染症対策に留意をしたうえで、各関係機関への巡回を行い、子ども家庭支援センターの活動状況の説明及び児童虐待対応の意見交換を行う。 コロナ禍の状況ではあるが、引き続き児童が適切な養育が行われるように家庭への支援を行う。 引き続きキャンペーンの実施は困難となるが、虐待防止の普及啓発資料の配布を行う。 配偶者等暴力被害者支援庁内連絡会議、実務担当者会議を開催し、被害者支援に必要な情報を庁内で共有する。

重点事業の実施状況

27 児童虐待・養育困難家庭への支援の強化

【事業の目的】児童相談所をはじめとした関係機関との連携を深め、虐待通告への対応、児童虐待が認められる家庭及び児童の養育が困難な家庭への支援並びに児童虐待を未然に防止するための啓発活動を行い、子どもの健やかな成長を支援します。

所管課		子ども家庭支援センター				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		関係機関のさらなる加入により子育て支援ネットワークを拡充する。 支援が必要な家庭への対応と虐待防止の普及啓発を行う。	関係機関のさらなる加入により子育て支援ネットワークを拡充する。 支援が必要な家庭への対応と虐待防止の普及啓発を行う。			
評価・課題	評価	◎				
	評価理由・課題	ネットワークが拡充されるとともに、児童虐待が認められる家庭と養育困難家庭への対応を行った。				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
32	配偶者等暴力被害者支援	市民活動推進課	コロナ禍での夫婦関係に悩む女性を対象とした講座をオンラインを活用のうえ、開催するなど、悩む女性を支援するための取り組みを行った。緊急事態宣言時も女性総合相談を電話相談に切替え継続し対応を行った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり

【施策1－4】妊娠期からの母子保健（ゆりかごむさしの）事業の推進

○施策の方向性（子どもプランより）

<p>妊娠・出産・子育てをする人が、安心して地域で生活できるよう、妊娠期から切れ目なく支援します。</p> <p>子どもの成長に継続的に寄り添い、適切な情報を適切な時期に提供し、市民が安心して相談できるように努めます。</p> <p>こんにちは赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査等、ほぼ全員に会うことができる強みを活かして、それぞれの家庭の状況を把握し、寄り添う支援を充実させます。</p> <p>従来の個別支援とあわせて、多くの妊婦や子どもと接することのできる、こうのとり学級、乳幼児健康診査、育児学級等の機会を活かし、子どもの発達や子育ての見通しを伝えるなど、集団への働きかけを拡充します。</p> <p>また、親同士が地域で子育ての不安や悩みを語り合い解決する力をつけられるよう、子育ての仲間づくりを促すような事業を展開します。</p> <p>令和元年度から開始した産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業については、利用実績を踏まえ、拡充について検討します。</p>
--

施策全体の進捗状況（担当：健康課）	
令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
<p>新型コロナウイルス感染症流行下においても、感染症対策を講じながら事業を実施し、必要な支援を継続することができた（こんにちは赤ちゃん訪問の継続実施、3～4か月児健康診査の個別化、集団健康診査における回数増）。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として新規事業を実施した（育児パッケージの追加配付、妊婦マスクの配付、妊娠届出の郵送対応、育児動画の公開、こうのとり学級のオンライン開催）。</p> <p>産後ケア事業における実績に基づいた事業拡充について検討した。</p> <p>令和3年度の新規事業について検討した。</p> <p>子育て世代包括支援センターにおける情報連携に向けた母子保健相談業務システムの構築を行った。</p>	<p>子ども一人ひとりの健やかな成長のため、保健師などの専門職がすべての妊産婦とその家族に寄り添い、支援を行う。</p> <p>「産後ケア事業」を拡充し、新たに「ファーストバースデーサポート事業」及び「多胎児家庭移動経費補助」「東京都出産応援事業」を実施する。</p> <p>子ども部門との連携強化により切れ目のない相談支援を行う。</p>

重点事業の実施状況

35 産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業

【事業の目的】出産後に家族等から支援を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子に対し、心身のケア及び育児の支援、その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を実施することにより、産後安心して子育てができる支援体制を確保し、母子等の心身の健康の保持増進を図ります。

所管課		健康課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		産後早期のサポートが必要な方の登録者数を増やす。 令和3年度に向けて、利用しやすいように事業の拡充について検討する。	事業の拡充による利用者ニーズへの対応を行う。 (宿泊型における1泊2日利用の開始/多胎児利用可能日数の増/早産児に対する利用期間の延長)			
評価・課題	評価	◎				
	評価理由・課題	①きめ細かく事前の周知を行ったことで登録者数・利用者数ともに増加した。(登録者数299人、利用延日数:日帰り438日、宿泊98日) ②委託業者と連携会議での検討及び研修を実施した(連携会議2回、従事者研修1回)				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
34	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染予防対策を講じながら継続した。
36	ゆりかごむさしの面接	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染予防対策を講じながら継続した。
37	乳幼児健康診査(3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児、3歳児)	健康課	新型コロナウイルス感染症感染予防対策を実施し、健康診査を再開した。 ・3～4か月児:4月延期、5月から個別健診として市内小児科医院において実施した。(令和3年3月まで)。 ・6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児(内科)は変更なし。 ・1歳6か月児(保育相談・歯科相談)、3歳児:4～6月上旬延期、6月中旬から定員を減らし、感染予防対策を講じて実施した。
39	こうのとり学級	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、4～7月は中止し、代替として赤ちゃんのお世話に関する動画を公開。8月から平日はオンラインクラスで実施、土曜日は定員を減らし、感染予防対策を講じて再開した。
41	ゆりかごむさしのフェスティバル	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、保健センターで予定していたイベントを中止した。
42	育児学級 (離乳食教室・健診後フォロークラス)	健康課	・離乳食教室について、新型コロナウイルス感染症への対応のため、4～6月は教室は中止し、代替として離乳食や口腔ケアに関する動画を公開。7月から試食の代わりに形状確認用のサンプルを提示するなど感染予防対策を講じて再開した。 ・健診後フォロークラスについて、新型コロナウイルス感染症への対応のため緊急事態宣言中は中止していたが、7月から感染予防対策を講じて実施した。
43	ベビーサロン(赤ちゃん相談室)	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、4～7月は中止した。8月から定員を設けて予約制にし、感染予防対策を講じて再開した。
44	親支援グループミーティング事業	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、4～6月は教室は中止した。7月から定員を減らし、感染予防対策を講じて再開した。
45	乳幼児歯科相談	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、4～6月は延期した。7月から募集方法を変更(再開待ち優先、月齢限定、単発へ変更)し、感染予防対策を講じて再開した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2－1】多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化

○施策の方向性（子どもプランより）

多様な子育て支援ニーズに対応するため、地域の子育て支援に関わる施設や団体が連携し、子育てひろばをはじめとした、多様な主体による子育て支援を充実させます。
「子育て世代包括支援センター」を市の子育て支援の中心と位置づけ、子どもと子育て家庭に対する相談支援体制を充実させるとともに、子育て支援アドバイザーを活用した市全体のネットワークづくりを推進します。また、地域の子育て支援の核となる利用者支援事業を、既存の0123施設に加え、桜堤児童館でも新たに実施し、市内三駅圏ごとの連携を強化します。
子育て中の家庭が、必要な情報を必要な時に得ることができ、自ら子育てについて学ぶことができるよう、学びの機会の提供や子ども・子育て情報の発信を充実させます。

施策全体の進捗状況（担当：子ども政策課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援施設が休館するなど、子育て支援のあり方が大きく変わっていく中、地域の子育て支援施設および団体が連携してオンラインを活用した子育てひろば事業等を展開するなど、新たな取組みが行われた。こうした取組みに対し、行政も運営費の助成や、広報での連携などを行い、オンライン子育てひろばや、子育てに関する動画配信の情報などは、「おうちで楽しめる子育て情報」として市ホームページにまとめられた。これらの取組みは、子育て家庭の孤立化防止及びアウトリーチが難しい状況下における支援ニーズの把握に一定の効果を上げることができた。 しかしながら、コロナ禍は長期化しており、引き続き子どもと子育て家庭が地域で孤立することのないよう、必要な支援について検討を続けていく必要がある。	地域子育て支援拠点施設について、今後の増設も含めて、施設のあり方について検討していく。 桜堤児童館においても利用者支援事業を新たに開始し、0123施設とともに地域の子育て支援の中心として定期的に情報交換・共有を行い、子育て支援および子育て資源の連携・開発を強化する。 多胎児支援については、国や都の制度も活用しつつ、支援の強化を図る。 親支援の講座等については、多様な悩みや不安に継続的に寄り添うため、より身近な子育てひろばでの取組みを充実させる。 市公式LINEとむさしのすくすくナビの連携など、効果的な情報発信のあり方について検討を進める。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
49	利用者支援事業	子ども育成課	保育コンシェルジュの相談事業として、電話や来所による相談のほか、オンラインでの相談事業を行った。
50	地域子育て支援拠点事業	子ども政策課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3月2日～6月14日の間、各施設（0123吉祥寺、0123はらっぱ、桜堤児童館、すくすく泉、境こども園いこつと、おもちゃのぐるりん、みずきっこ、とことこおやこひろば）とも休館となった。再開後も、施設ごとに感染症対策を講じるとともに、一部事業を縮小して実施した。
51	子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	子ども政策課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校等の臨時休業等に伴い援助活動を利用した場合において、助成を行った。
54	子育てひろばと共助による子育て支援の充実	地域支援課	地域社協で行っていた子育てサロンは、新型コロナウイルスの影響で、中止となったところがほとんどだが、一部のサロンでは、オンライン開催や動画作成を行った。
		子ども政策課	共助による子育てひろば事業（collabonoコミセン親子ひろば）をオンラインで実施した団体に対して、実施に係る経費補助を行った。
55	多胎児支援の充実	子ども政策課	多胎育児の当事者サークルと協力して、ふたご・みつごのつどいについて、一部オンラインで実施した。
56	幼稚園や保育所における子育て支援事業の充実	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症対策として、来所型の事業について、実施の中止や縮小を行った。また、一部の事業についてオンラインでの開催を行った。
58	子ども・子育て情報発信の充実	秘書広報課	令和2年度に市報のリニューアルを実施し、子育て関連情報を整理・分類し従来よりも見やすくなるよう改善した。ホームページのキッズページにおいて新型コロナウイルス感染症に関するページを設け、子どもを対象とした情報提供を充実させた。また、11月にLINE公式アカウントをリニューアルし、子育て情報のチャットボット機能を設けたほか、新たにLINEを活用した情報発信を開始した。
		子ども政策課	コロナ禍を受け、施設の休館・イベントの中止といった情報のほか、オンラインひろばや動画配信の情報をまとめた「おうちで楽しめる子育て情報」等について、ホームページや子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」等で発信した。
59	親支援事業の充実	子ども政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた講演会を一部中止、一部をオンラインでの実施とした。令和3年度以降、より身近な子育てひろばでの親支援事業を充実させる方向で、事業の見直しについて検討を進めた。
60	親と子の広場等の開催	生涯学習スポーツ課	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により市民会館は休館（3月2日～5月31日）となり、第1期親と子の広場（5/11,18,25,6/1）は中止した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策２ 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策２－２】希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上

○施策の方向性（子どもプランより）

待機児童対策については、希望する保育施設に入所できるよう、地域ごとの保育ニーズを把握し、必要な地域に適切な規模の保育施設を整備していくとともに、認証保育所の認可保育所への移行など既存施設の活用もあわせて検討します。

保育施設の利用者の増加に伴い、病児・病後児保育への利用ニーズも増えていることから、その利便性の向上及び充実のための方法を検討します。

保育の実施責任のある市の責務として、保育アドバイザー等による巡回支援や施設に対する指導検査の強化を図るとともに、既存施設職員向けの実務研修や、新規保育所における開設前研修の実施等を通じて、保育の質の確保・向上を図ります。

施策全体の進捗状況（担当：子ども育成課）

令和２年度の実績評価	令和３年度の実施計画
待機児童ゼロを継続し、希望する保育施設に入所できるようにするため、認証保育所２施設の認可化を行い、３歳以降の受入枠の確保を含め、認可保育所の定員拡大を行った。 全体としては、子どもプランに記載した事業について、予定どおり進めることができた。保育の質の維持・向上に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の研修を動画配信で行うなど、新たな形で実施した。	引き続き、令和３年度においても待機児童ゼロを継続し、希望する保育施設に入所できるよう、実施計画（目標事業量とその確保方策）に基づき、既存施設の有効活用（認証保育所の認可化）等により適切な保育施設の整備を進める。 また、一部研修の動画配信による実施を継続し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、保育の質の維持・向上を図る。

重点事業の実施状況

64 希望する保育施設に入所できる施策の推進

【事業の目的】希望する保育施設に入所できるよう、保育施設の整備等を進めていきます。

所管課		子ども育成課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		子どもプラン等に基づき、必要に応じた保育施設の定員拡大	子どもプラン等に基づき、必要に応じた保育施設の定員拡大			
評価・課題	評価	◎				
	評価理由・課題	令和2年9月、令和3年4月に2施設、認証保育所から認可保育所への移行を行ったことにより、60人の定員増を実現することができた。				

65 保育の質の維持・向上のための取組み						
【事業の目的】 保育の量の充実のために保育施設の整備が進んでいることを受け、保育の質のより一層の充実・向上を図ります。						
所管課		子ども育成課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		①保育のガイドラインの見直し ②地域連携の継続 ③指導検査実施による保育の質の維持向上 ④保育施設におけるリスク予防 ⑤保育アドバイザー等による巡回、様々な研修の実施	①保育のガイドラインに基づく実践の共有 ②地域連携の継続 ③指導検査実施による保育の質の維持向上 ④保育施設におけるリスク予防 ⑤保育アドバイザー等による巡回、各種研修の実施			
評価・課題	評価	◎				
	評価理由・課題	①保育ガイドラインについて、保育所保育指針の改定、第五次子どもプラン武蔵野の策定等を踏まえた見直しを行った。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止から、各地域ごとに紙面での情報交換を行い、各施設間のつながりをもった。 ③指導検査の実施により、市全体の保育施設の運営水準の維持・向上を図った。 ④リスクマネジメント委員会を開催し、ヒヤリハット標準様式の作成等リスク予防について協議した。 ⑤新規園等に開設前研修を行うことにより、武蔵野市で保育所を運営する自覚と責任を理解してもらった。保育総合アドバイザー、保育相談員、保育アドバイザー巡回は、各施設と相談しつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大予防を十分したうえで実施した。また、各種研修はリモート開催も取り入れ実施した。				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
62	一時預かり事業 (預かり保育・一時保育)	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症対策として、臨時休園及び登園自粛要請期間は実施を中止した。
66	保育に関する適正な費用負担のあり方の検討	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、臨時休園および登園自粛要請期間中の利用者負担(保育料)を減額した。
67	指導検査の実施	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、検査方法を書面中心の検査に変更し実施した。
68	リスクマネジメントへの取組み	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、武蔵野市就学前施設におけるリスクマネジメント委員会をリモートで行い、ヒヤリハットの武蔵野市標準様式、保育における重大事故防止チェックリストを作成し、参考として市内教育・保育施設に送付した。
69	保育アドバイザーによる巡回支援	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、3密にならないよう配慮しつつ施設と相談し、巡回を行った。臨時休園中は各施設へ定期的に聞き取りを行い情報収集したものをまとめ、各施設へ情報提供を行った。その後もアンケートや聞き取りを行い必要な情報をまとめ提供を行った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2-3】地域子ども館事業の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

全ての就学児童が放課後等を安全に過ごし、多様な体験・活動を通じ、健やかな成長ができるよう、地域子ども館事業について現状を評価するとともに充実させます。 地域子ども館あそべえについては、高学年が来所しやすい環境づくりを検討するとともに、夏季休業期間の高学年用開放教室の確保を検討します。 学童クラブについては、質の向上を推進するとともに、低学年児童の待機児童を出さないよう、学校敷地内及び隣接地での整備を行います。 また、4年生以上の受入れについては、施設の拡充等の進捗や地域での子どもの居場所の状況を見据えながら検討を進め、まずは保護者のニーズの高い学校長期休業中の一時育成事業について優先的に検討を進めます。
--

施策全体の進捗状況（担当：児童青少年課）	
令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
新型コロナウイルス感染症の流行により、年度当初からあそべえについては休館していたが、緊急事態宣言の期間終了後は、換気、消毒や検温などの感染防止対策を実施しながら校庭開放、あそべえ教室、早朝校庭開放、図書室開放と順次再開した。 学童クラブについては、保護者の勤務の状況などにより利用が必要になる児童のため、緊急事態宣言による休所期間中についても継続して受け入れを行った。 低学年児童の増加傾向により学童クラブのニーズが高まっているため、一小こどもクラブに増築棟を建設するとともに、井之頭こどもクラブにおいても支援単位を増設した。	引き続き新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せないため、感染防止対策の徹底を図りながら放課後を安全に過ごせる環境を確保する。 児童増対策により2か所の学校で支援単位増設のための取り組みを行う。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
70	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	児童青少年課	保護者の勤務の状況などにより利用が必要になる児童のため、緊急事態宣言による休所期間中についても継続して受け入れを行った。
71	地域子ども館あそべえ(放課後子供教室)の充実	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の流行により、年度当初からあそべえについては休館していたが、緊急事態宣言の期間終了後は、換気、消毒や検温などの感染防止対策を実施しながら校庭開放、あそべえ教室、早朝校庭開放、図書室開放と順次再開した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2-4】子どもの医療費助成の拡充

○施策の方向性（子どもプランより）

18歳までの子どもの医療費についても、子どもの保健の向上と子育て家庭の経済的負担を軽減し、必要な医療を安心して受けられる環境を整備するため、所得制限なく無償とする仕組みを検討し、制度の導入を目指します。

施策全体の進捗状況（担当：子ども家庭支援センター）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
令和2年6月から「子どもの医療費助成の拡充に向けた庁内検討調整会議」を設置し、子どもの医療費助成の年齢上限を15歳から18歳まで拡大し、所得制限なく無償とする仕組みについて検討及び調整を行い、具体的な内容についてまとめた。また、庁内で検討及び調整した内容について、関係機関とも意見交換を重ね、第四回定例会にて条例改正案が可決された。これにより、令和3年度より高校生等に対して段階的に医療費助成を拡充する運びとなった。子どもプランに記載した事業について、予定通りに進めることができた。	高校生等の入院に係る保険診療分について、令和3年4月診療分より、償還払いでの助成を開始する。 また、令和4年度からの医療証発行及び現物給付の開始にあたり、高校生等医療費助成の負担者番号登録、庁内外のシステム修正、関係機関との契約等の事前準備を実施する。

重点事業の実施状況

77 子どもの医療費助成の拡充

【事業の目的】 全ての子どもが健やかに成長することができるよう、医療費助成の対象年齢を拡大し、子どもの保健の向上と子育て家庭の経済的な負担の軽減を図ります。

所管課		子ども家庭支援センター				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		18歳までの子どもの医療費について、所得制限なく無償とする仕組みを検討し、制度導入を目指す。	令和3年4月診療分より、高校生等の入院について償還払いによる助成を実施するとともに、令和4年度からの医療証発行及び現物給付に係る事前準備を行う。			
評価・課題	評価	◎				
	評価理由・課題	制度の仕組みについて庁内で検討・調整を実施し、関係機関等と丁寧な意見交換を実施した。その内容をまとめて条例改正案として上程し、制度導入が決定された。また、令和3年度からの事業実施に向けて対象者や関係機関等に広報周知を実施した。				

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2-5】ライフステージの特性に応じた食育の推進

○施策の方向性（子どもプランより）

食に関する能力を身に付け、その力を発揮して生活を営み、生涯を通じて健康的な生活を営めるように、子どもというライフステージの特性に応じた効果的なアプローチにより支援します。
食物をよく噛んでおいしく食べ、健康で豊かな食生活を送るためには、口腔機能が十分に発達し、維持されることが重要です。このため、乳幼児期における機能獲得から始まる、歯と口の健康づくりを通じた食育を推進します。
よりよい食環境を維持するため、消費者から生産者に対する理解・感謝の気持ちと、生産者から消費者に対する安心・安全な食品の提供という、生産から消費までの「食の循環」を生み出す取組みを、市内や友好都市等の生産者と連携して行います。
地域の力を活用した食を通じた世代間交流を通し、食の楽しみ、食文化、伝統行事、料理技術等を継承していきます。

施策全体の進捗状況（担当：健康課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
各事業で新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施した。 離乳食教室一時中止に伴う代替動画を公開し、再開時においては感染防止対策を講じて実施した。 こうのとり学級(平日クラス)をオンラインで実施した。 食育ホームページを刷新し、特設ページ「食を育む。むさしの」を開設した(食育フェスタの中止に伴い実施)。 特設ページでは学校給食の調理風景動画の公開、市内農業や友好都市の食の紹介などを行った。	市民の食への関心を高めるため、食育の特設ホームページ「食を育む。むさしの」を活用して「むさしの食育フェスタ」をオンラインで実施する。 関係部署と連携して和食・健康・農業・スポーツ栄養・アウトドアッキングなど様々な分野の食の講座や食育クイズを実施し、併せて食を育む市の取り組みをPRすることにより、今後の食育活動の広がりを図る。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
78	食育担当課連絡会議	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、会議を中止。
81	乳幼児歯科相談における食育の取り組み	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、中止。
83	こうのとり学級における食育の取り組み	健康課	オンラインで食育講座を実施。
84	育児学級（離乳食教室）	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、4月～6月は教室を中止し、代替として離乳食や口腔ケアに関する動画を公開。7月から試食の代わりに形状確認用のサンプルを提示するなど感染予防対策を講じて再開。（定員減、試食の代わりに形状確認用のサンプルを提示するなど。）
85	ゆりかごむさしのフェスティバルにおける食育の啓発	健康課	新型コロナウイルス感染症への対応のため、ゆりかごむさしのフェスティバルを中止。特設ホームページ「食を育む。むさしの」を開設し、食育の周知を充実させた。
86	保育施設等における子どもの食環境に関する啓発の推進	子ども育成課	新型コロナウイルス感染症対策として、来所型の事業について、実施の中止や縮小を行った。また、オンラインでの講習を実施した。
87	夏休み親子教室における食育の取り組み	産業振興課	コロナウイルス感染症拡大防止のため、夏休み親子教室（手打ちうどん作り）は中止した。
88	野菜栽培体験学習事業	緑のまち推進課	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、前期は中止、後期（9月～）から開始した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援

【施策2－6】子ども・子育て支援施設のあり方検討

○施策の方向性（子どもプランより）

子どもと子育て家庭が、安心して適切なサービスを受けることができるよう、子ども・子育て支援施設について、今後の財政状況、人口推計及び市民ニーズ調査の結果を踏まえ、市の子ども・子育て支援施設のあり方の検討を進めます。

市立保育園については、市内の保育の状況や外部有識者など幅広い意見を踏まえて、その役割とあり方の検討を進めます。

桜堤児童館については、現在の事業に加え、未就学児を対象とした事業を拡充します。

各子ども・子育て支援施設については、公共施設等総合管理計画の改定を踏まえ、計画的な維持・更新のための方針を策定し、整備を進めます。

災害時における各子ども・子育て支援施設の役割について検討を行い、マニュアルの整備や、災害時の態勢の強化を図ります。

施策全体の進捗状況（担当：子ども政策課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
各子ども・子育て支援施設について、計画に基づく整備を進めている。 「武蔵野市立保育園のあり方検討有識者会議」を設置し、市立保育園の必要性と役割についての検討を進め、検討結果をとりまとめた。 子どもと子育て家庭への支援に関する新たな複合施設について、庁内の検討会議を開催し、その必要性や、現状の課題等について整理した(施策1－1参照)。 各子ども・子育て支援施設については、公共施設等総合管理計画の改定を踏まえ、計画的な維持・更新のための整備計画を策定した。計画に基づき、必要な改修等を行った。	市立保育園のあり方検討有識者会議報告書を受けた、職員ワーキングを実施する。 4月以降の、機能連携による支援体制の状況などを踏まえ、子どもと子育て家庭への支援の仕組みのあり方や新たな複合施設の必要性について検討する委員会を設置する(施策1－1参照)。 各子ども・子育て支援施設については、引き続き、整備計画に基づき、必要な整備を進める。とくに地域子育て支援拠点施設については、具体的な増設の方法を検討する。 令和10年度及び令和12年度に築60年となる市立南保育園、子ども協会立東保育園については、令和9年度に解体・改築工事の着工を予定しているため、保育園を利用する世帯への影響も考え、改築の計画を公表できるようにする。

重点事業の実施状況

89 子ども・子育て支援施設のあり方検討

【事業の目的】子どもと子育て家庭が、安心して適切なサービスを受けることができるよう、子ども・子育て支援施設の計画的な整備を行います。

所管課		子ども政策課・子ども育成課・児童青少年課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		①各施設について、計画に基づき、必要な整備を進める。 ②「武蔵野市立保育園のあり方検討有識者会議」を実施する。	①引き続き、各施設について計画に基づき、必要な整備を進める。 ②市立保育園のあり方検討有識者会議報告書を受けた、職員ワーキングを実施する。 ③地域子育て支援拠点施設の増設について具体的に検討する。			
評価・課題	評価	◎				
	評価理由・課題	①各施設について、計画に基づいた整備を着実に進めた。 ②「武蔵野市立保育園のあり方検討有識者会議」を設置し、市立保育園の必要性をどのように考えるか、またその役割をどのように位置付けるかについて検討し、報告書を公表した。				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
90	市立保育園の役割・あり方の検討	子ども育成課	「武蔵野市立保育園のあり方検討有識者会議」を設置し、市立保育園の必要性をどのように考えるか、またその役割をどのように位置付けるかについて検討し、報告書を公表した。
93	桜堤児童館における子ども・子育て支援機能の充実	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月1日～6月13日まで休館し、期間終了後は、消毒や検温等の感染防止対策を行いながら開館した。行事は、定員を少なくする等の対策を行って実施し、または行事の内容によっては実施を見送った。
94	桜堤児童館の整備方針の検討	児童青少年課	館庭、育成室非常扉、ホール壁面、1階トイレ洗面器、屋外階段踊り場等の改修修繕工事を行った。
95	地域子ども館あそべえ・学童クラブの改築・改修計画の推進	児童青少年課	児童増に対応し、一小こどもクラブ増築棟を建設した。また、井之頭こどもクラブでは体育館内の会議室を提供してもらい学童クラブの増設を行った。
98	地域子育て支援拠点施設における防災態勢の強化	子ども政策課	災害時の地域子育て支援拠点の役割が明確でない状況を受け、防災担当部署と意見交換を行った。今後、地域防災計画を見直していく過程において、役割についても検討を行う。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策 3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3-1】まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進

○施策の方向性（子どもプランより）

子育て中の家庭が、地域に支えられているという実感を持ちながら、安心して子育てができるよう、まちぐるみで子どもと子育てを応援する取組みを、関連する団体、施設、専門機関等と積極的に連携、協働し、行政の分野の枠を越えて推進します。

施策全体の進捗状況（担当：子ども政策課）	
令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
<p>新型コロナウイルス感染症が拡大し、市事業の中止、縮小が余儀なくされるとともに、子ども・コミュニティ食堂をはじめとした地域での取組みもその多くが中止となった。一方で、オンラインの手法を取り入れたり、子どもとその保護者に対する食材配布への補助を実施したりと、民間の取組みを支援することにより、コロナ禍における取組みを展開できた。</p> <p>コロナ禍が長期化する中、地域の子ども・子育て家庭が孤立することのないよう、引き続き、効果的な事業のあり方を工夫し続ける必要がある。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、計画に記載された事業を可能な範囲で実施する。事業のオンライン化など、コロナ禍における新たな取組みについては、各民間団体とも連携しつつ、引き続き効果的な方法で継続する。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
100	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	子ども政策課	「子ども・子育て応援券」について、引き続き市内加盟店の開拓を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び妊婦の不安や負担軽減のため、配布額の上乗せを行った。ベビーカー貸出しサービス事業「ベビ吉」について、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業を中止した。
101	子ども・コミュニティ食堂との連携の推進	子ども政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により、大半の子ども・コミュニティ食堂は活動を休止した。都補助制度を活用し、「子どもの食の確保」緊急対策事業として、子どもとその保護者に対して、弁当の配布や、食材の宅配を行った4団体に対して、必要経費の補助を行った。12月25日に、食堂運営団体のほか、学習・生活支援事業実施団体、市の関係機関との間でオンライン連絡会を開催し、コロナ禍における情報共有等を行った。
102	世代間交流による地域のつながりと支え合いの推進	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、世代間交流については感染症対策を行いながら規模を縮小し実施した。
103	ワーク・ライフ・バランスの取組みの推進	市民活動推進課 子ども政策課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、「ハタラクカイギ2020 60歳からの、ワーク&ライフ充実術！」を録画配信で開催した。
105	公共施設や民間施設のバリアフリー化の推進	まちづくり推進課	武蔵野市バリアフリー基本構想に基づき、継続的に各種バリアフリー事業を推進した。また、基本構想改定に向けて改定委員会を設置し計2回改定委員会を開催した。
106	公園・緑地の新設と拡充	緑のまち推進課	令和元年度に吉祥寺東町農業公園を新設し、令和2年度から農業体験教室を開始した。なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、前期は中止、後期(9月～)から実施した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3－2】保育人材等の確保と育成

○施策の方向性（子どもプランより）

保育需要の増加が見込まれるなか、良質な保育を提供するために、保育人材の確保と育成への取組みを行います。
保育の担い手である保育人材の確保については、潜在保育士の活用等の対策を検討します。入会希望児童の増加している学童クラブで待機児童を出さないようクラブ室を整備し、育成にあたる支援員を確保します。
児童虐待・養育困難家庭への支援については、家庭への適切な支援を行うことのできる相談員の確保と育成を進めます。

施策全体の進捗状況（担当：子ども育成課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
都と合同で就職相談会を実施した。また、保育所における、保育実習・子育て支援員研修の受入れを行うとともに、経験の浅い保育士の育成を図るための研修等を実施した。 国や都の制度等を活用しながら、保育士が安定して働き続けられるよう、職場環境や処遇の改善に取り組んだ。また、より効果的に保育士等の処遇改善を図るために、市補助等において保育施設職員への支給実績を確認できる支給方法や勤続年数に応じた額を支給する仕組みを検討した。	保育所における保育実習・子育て支援員研修の受入れを行うとともに、経験の浅い保育士の育成及び潜在保育士の活用に向けた研修会等の実施を検討する。 国や都の制度等を活用しながら、保育士が安定して働き続けられるよう、職場環境や処遇の改善に取り組む。また、職員への支給実績が確認できる期末報奨金補助金を創設し、保育士等の処遇改善を図る。 相談員の資質向上を図るため、内部で実施している研修に加え、東京都主催の研修、外部団体主催の研修に積極的に参加し、相談員の資質向上及びするとともに、人材確保のため、会計年度任用職員の活用を図る。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
108	学童クラブ支援員の人材確保・育成	児童青少年課	国の学童クラブに係る実施要領に規定され、東京都の実施する放課後児童支援員資質向上研修の受講を順次進めている。また、地域子ども館における中堅職員を養成するため主任試験を実施した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3-3】子ども・子育てを支える地域の担い手の育成

○施策の方向性（子どもプランより）

子どもが健やかに育つためには、家庭、学校、地域住民が、それぞれの関わりにおいて支え合う必要があります。その仕組みづくりを推進します。ファミリー・サポート・センター事業のサポート会員や子育てひろばのボランティアスタッフ等、地域の子育て支援人材の発掘や育成、活動継続のための支援を引き続き行っていきます。青少年問題協議会地区委員会の活動への支援を充実させ、市民の理解と参加促進を図ります。また、義務教育段階から地域活動に参加する機会をさらに充実させ、その主体的な取組みをサポートすることや、地域団体等との関係づくりを通じて、次世代の担い手を育成します。

施策全体の進捗状況（担当：児童青少年課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、多くの地域行事が中止・縮小となり、結果として子どもの地域行事への参加機会は減少した。青少年問題協議会地区委員会で例年行っている事業も、その多くが中止となったが、同委員会合同でワークショップを実施し、これからのむさしのジャンボリーの担い手をどうするかなど、次代を見据えた話し合いが行われた。	新型コロナウイルス感染症の拡大動向を踏まえながら、中学生・高校生リーダーの活動機会を増やしていくために、関係各機関との情報共有を図る。青少年問題協議会地区委員会と協力し、引き続き地域の将来につながるような取組について検討する。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
110 地域の子育て支援者の養成と活動を支える取組み	子ども政策課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は一部事業を中止・縮小した。
112 中学生・高校生リーダー制度の充実（次世代の担い手の育成）	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は一部プログラムを中止・変更するなど事業規模を縮小して実施した。
113 ボランティアキャンペーン「ナツボラ」の実施	地域支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施見送りとした。
114 スポーツ指導者の育成	生涯学習スポーツ課	体育協会の指導員研修会は、36団体中7件実施（ジュニア指導者以外も含む）した。スポーツ推進委員のスキル向上のための研修会は、5月に予定されていた「市民スポーツデー運営委員との合同研修会」が緊急事態宣言により中止となり、10月に「ソフトバレーボール実技研修会」を実施した。1月に予定されていた「準備運動・整理運動実技研修会」は令和3年度に延期した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実

【施策3-4】子どもに安全・安心なまちづくり

○施策の方向性（子どもプランより）

ホワイトイーグルや市民安全パトロール隊、自主防犯組織によるパトロール活動の充実、防犯カメラの設置促進や街路灯照度の向上のほか、子ども自身と大人も含めた市民全体の防犯意識や交通安全意識を高めるための教育・啓発の実施等、子どもの安全・安心を地域社会全体で守る体制を整備します。

施策全体の進捗状況（担当：安全対策課・交通企画課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
<p>令和2年度武蔵野市生活安全計画では、重点目標の第1に「子どもの安全・安心を守る対策の推進」掲げ、各パトロール隊が警察などの関係機関と連携しながら、子どもに安全・安心なまちづくりに取り組んでいる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により集団でのパトロール活動や防犯啓発活動が実施しづらい状況ではあったが、各々が工夫しながら継続的にパトロール活動を実施したことにより、市民の安全・安心を脅かすような重大事件・事故は発生していない。また、商店街等の地域団体が設置する街頭防犯カメラの設置促進について、新規で設置された30台の防犯カメラに対して補助を行うとともに、新たに防犯カメラの保守・修繕に係る経費の補助を開始した。</p> <p>自転車安全利用講習会については、一般講習12回及び出張講習4回を開催し、計591名が受講した。受講者アンケートから自転車交通ルールの知識及び遵守意識が向上している。</p> <p>交通安全教室については、市立小学校6校・中学校1校で開催したほか、市内保育園34園への交通安全ポスターの配付、また、市立小学校全児童へのチラシの配付、市立小学校2校への交通安全教室DVDの貸出しを行い啓発を進めた。</p>	<p>各パトロール隊と関係機関・団体が綿密に連携することにより、引き続き、子どもに安全・安心なまちづくりに取り組んでいく。</p> <p>商店街等の地域団体が設置する街頭防犯カメラについて、これまでの補助制度に加え、新たに電気代・共架料等に係る経費の補助を新設し、更なる設置促進を図る。</p> <p>自転車安全利用講習会については、一般講習20回及び出張講習20回の開催を予定している。</p> <p>交通安全教室については、市立小学校12校、市立中学校2校で開催を予定している。また、市内幼稚園・保育園、市立小学校・中学校に対し、チラシ・ポスター等による啓発を予定している。</p>

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名	所管課	特記事項
116 子どもの安全を守る取り組み	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、CAPワークショップは大人向けプログラムのオンライン実施を可能にするなどの対応を行った。
118 自転車安全利用講習会・交通安全教室の実施	交通企画課	<p>自転車安全利用講習会：一般講習12回及び出張講習4回を開催し、計591名が受講した。受講者アンケートから自転車交通ルールの知識及び遵守意識が向上している。新型コロナウイルス感染症の影響により一般講習6回及び出張講習7回が中止となった。</p> <p>交通安全教室：①市立小学校6校で開催した。②「おうちで交通安全教室」という啓発チラシを作成し、市立小学校12校の全児童に配布した。③市立小学校2校に対し交通安全教室DVDを貸し出した。④市立中学校1校で「スクエアード・ストレイト」方式の交通安全教室を3月に開催した。⑤市内保育園34園で子ども交通安全情報の啓発ポスターを掲示した。新型コロナウイルス感染症の影響により、市立小学校での交通安全教室が6校、市立中学校での「スクエアード・ストレイト」方式の交通安全教室が1校中止となった。</p>
119 公園遊具の安全性の確保	緑のまち推進課	公園遊具の安全点検を実施した他、中央通り公園の木製複合遊具の更新や長寿命化の視点による公園施設の更新を実施した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－1】「生きる力」を育む幼児教育の振興

○施策の方向性（子どもプランより）

生涯にわたる人格形成の基礎を培う大切な時期である幼児期に「生きる力」を育むため、幼稚園、保育所、認定こども園など幼児教育の担い手が研修等で互いに連携しつつ、保育者の資質・専門性を向上させ、幼児期の子どもの個性に応じた発達を支える取組みを行います。

施策全体の進捗状況（担当：子ども育成課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
「生きる力」を育む幼児教育に対する考え方、幼稚園・保育所・認定こども園において共通理解を持つための連携の仕組み、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を行うための方法等、本市の幼児教育のあり方について具体的な検討を行うため、「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」の設置に向けて検討した。	「生きる力」を育む幼児教育に対する考え方、幼稚園・保育所・認定こども園において共通理解を持つための連携の仕組み、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を行うための方法等、本市の幼児教育のあり方について、「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」での具体的な検討を引き続き行う。 また、「幼保小」の連携を図るための取組みを検討し、実施する。

重点事業の実施状況

120 生きる力を育む幼児教育の振興

【事業の目的】生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に、生きる力、自らの人生を切りひらいていく力を身に付けていくための取組みを推進します。

所管課		子ども育成課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」の実施	「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」の実施 具体的な取り組みの検討・実施			
評価・課題	評価	○				
	評価理由・課題	「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」の設置について、当初の予定より遅れてのスタートとなった。				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
124	むさしのブックスタート事業	図書館	新型コロナウイルス感染症の影響により、保健センターの健診方法が変更となったため、対象者に図書館へ直接来館してもらい本を渡すなど、年齢ごとに事業実施方法を一部変更した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4-2】青少年健全育成事業の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

自立性や創造性、豊かな心を育むために様々な実体験の場を提供するとともに、国際平和や共生社会を理解するための活動や学びの場を提供し、子どもの健全な育成を行います。
また、生活や学校、人間関係等に悩みを持つ子どもに相談や活動の場を提供し、自立や社会参加に向けた支援を行います。
自然体験や地域活動を多く体験した子どもは、大人になってからの意欲・関心や職業意識を高く持つ傾向があります。
体験活動を大切にする事業を引き続き実施しつつ、子どもの市や地域への愛着を高める観点からも事業の充実を図ります。
社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子どもや青年に対して、生活、学習、就労等の支援を充実させるとともに、当事者となる若者世代からの提言を踏まえ、子どもが自由に来所でき、安心して過ごし、集うことができる地域における多様な居場所についても検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：児童青少年課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、むさしのジャンボリーやロシア・ハバロフスク市への自然交流使節団の派遣など、国内外で実施予定だった各種体験事業が中止または縮小となった。社会生活を円滑に営む上での困難を有する青少年に対しては、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、必要な居場所・相談事業等を実施した。 居場所の検討については、中高生世代ワークショップ「Teensムサカツ2021春」の中で、子ども自身から意見を聴取した。	新型コロナウイルス感染症への対策を行いつつ、青少年向けの自然体験事業を実施する。また、青少年が自主的に地域活動へ参加することを容易にする取組みを進める。 青少年向けの居場所・相談事業については新型コロナウイルス感染症対策に配慮して実施する。中学生・高校生の居場所については、引き続き当事者からの意見を聴取するとともに、市の方針をまとめるための検討を進める。

重点事業の実施状況

125 中学生・高校生の居場所の検討

【事業の目的】地域の中に、子ども自身が安心して過ごし、集うことのできる場所があるよう、子どもの居場所についての検討を行います。

所管課		子ども政策課・児童青少年課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		中学生・高校生の居場所について、当事者である中学生・高校生世代からの意見を聴取する。	引き続き中学生・高校生の居場所について、当事者である中学生・高校生世代からより多くの意見を聴取するとともに、居場所のあり方についての市の方針をまとめるための検討を進める。			
評価・課題	評価	○				
	評価理由・課題	中高生世代ワークショップ「Teensムサカツ2021春」を開催し、中高生から居場所に関しての意見を聴取した。ワークショップで出た意見も参考にしつつ、今後具体的な居場所のあり方について市の方針をまとめていく必要がある。				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
126	円滑な社会生活・自立に向けた子ども・若者支援	児童青少年課	若者サポート事業「みらいる」は緊急事態宣言の発出を受け、令和2年4月7日～5月31日の居場所を閉所とした。
127	青少年の自然体験事業の実施	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、親子棚田体験、鳥取県家族ふれあい自然体験、二俣尾自然体験を中止とした。プレーパークは緊急事態宣言の発出を受け、令和2年3月28日～6月4日を休園とした。ロシア・ハバロフスク市への自然交流使節団派遣についても新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止とした。
128	むさしのジャンボリー事業の充実	児童青少年課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止とした。
129	青少年善行表彰事業の実施	児童青少年課	緊急事態宣言が発出されたことを鑑み、令和3年1月17日に開催予定であった表彰式典を中止とした。
130	中高生世代ワークショップ等の実施	子ども政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度から開催延期となっていた「Teensムサカツ2020」を、令和3年3月29日に開催し、中高生を中心とした26名の参加者による、居場所、地域、環境をテーマとしたワークショップを実施した。
131	中高生向けの消費者教育の充実	産業振興課	市内全中学校に啓発パンフレット「大人になる前に知っておきたい消費生活あんしんBOOK」を配布した。
132	子どもの人権を守る啓発活動の推進	市民活動推進課	いじめや家庭での悩みごとの相談先を記載した「子どもの人権啓発カード」を10,000枚作成した。市立小中学校の全児童・生徒、庁内関連部署に配布した。
135	平和啓発事業(子ども・青少年向け)の実施	市民活動推進課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度夏季平和事業子ども向けイベントとして、(公財)武蔵野文化事業団ホームページで令和元年度夏季平和事業子ども向けイベント おしほい『ぞうれっしやがやってきた』を動画配信した。
136	青少年を対象とした国際交流事業の充実	多文化共生・交流課	新型コロナウイルス感染症の影響により、米国ラボック市・韓国ソウル特別市江東区からの中高生派遣団受け入れ、及び韓国忠州市への中高生派遣を中止した。ラボック市とは、インスタグラムを用いた交流を実施した。
137	武蔵野プレイスを活用した青少年支援事業の実施	生涯学習スポーツ課	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により武蔵野プレイスは全館6月7日まで臨時休館した。青少年フロア(以下「B2」)は、構造上、三密が発生しやすい箇所が多いため、7月23日から定員40名(市内在住限定)でスタジオリウンジを再開したが、その他の4スタジオ(サウンド、パフォーマンス、オープン、クラブ)については令和2年度は閉鎖。スタジオリウンジについては、緊急事態宣言、まん延防止等に応じて18:30まで開放した。</p> <p>実施した事業は、相談事業として「つぶやきシート」掲示(ロビーワークの代替)、居場所づくり事業「クリスマス装飾」、キャリア形成支援事業「プロに学ぶ! 日常の気づきからデザインプロセスを学ぼう」、パフォーマンス発表会「B2 ONLINE LIVE!!」、青少年によるテーマ展示「自分についての8つのこと」、むさしのFM出演「Bang Bang BAN!スタジオプレイス」、武蔵野プレイス青少年フロア通信第32号～34号発行。また、新型コロナ禍における既存事業の在り方や新規事業形態を検討するために、中学生以上の青少年を対象としたアンケートを実施した。館内利用者、都立中学校・高等学校生徒、街頭等で約3千枚を配付し、回収率約93%、約71%の有効回答を得た。</p>

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4-3】子どもの体験・学習機会の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

現代の子どもたちに「生きる力」を育むために、子どもの体験・学習機会の充実を図る取組みを進めます。
大学等が保有する教育課程、人材、組織、施設等の資源を活用し、高度で継続的及び体系的な学習の機会を提供します。また、学校休業日の土曜日に体験活動を中心とするプログラムを展開します。
市内のスポーツができる身近な体育施設・公園・コミュニティセンター・学校等を有効活用できるよう案内した「むさしのスポーツマップ＆ガイド」と、事業を体系的に整理した「小・中学生の講座まるごとナビ」を発行し、情報提供を行います。
環境問題については、子どもたちが環境の変化を自らの問題として捉え、主体的に環境に配慮した行動を実践していくことができるよう、環境学習や啓発事業を進めます。また、環境への関心を高めるためには、子どもから大人まで全世代に向けた環境学習の充実が大切であるため、学校教育や生涯学習など様々な場面で行われている環境学習プログラムについて、関連性や連続性といった視点を重視して進めます。

施策全体の進捗状況（担当：環境政策課・生涯学習スポーツ課）

令和2年度の実績評価

環境啓発施設「むさしのエコreゾート」を11月に開設した。むさしのエコreゾートでは、廃材を利用した工作ができ、工作で不用になった廃材も再度分別するよう促すなど、子どもたちに環境について学び、体験できる場をつくっている。来館者は、20,520名で一日平均約143名。
新型コロナウイルス感染症の影響により、環境フェスタはオンライン開催とし、各年代に合った動画やクイズなどのコンテンツを提供し、いつでも気軽に来場できるようにした。ページビュー（閲覧）数18,816あった。
総合体育館による子育て支援スポーツ教室をはじめとした各種スポーツ関連事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となったが、一部の事業は定員制限等の感染症対策を講じながら実施した。
総合体育館では、リアル教室に代わる新たな取り組みとして、YouTubeチャンネル「おうちで運動」を開設し、コロナ禍でも行える運動などを紹介。野外活動センターではYouTubeチャンネル「おうちでやかつ」を開設し、野外活動に関する動画を配信した。そのほか、武蔵野市スポーツ推進委員協議会有志による「おうちで運動あそび」を発行し、室内でできる運動遊びを紹介した。
生涯学習事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止となったが、「おうちdeサイエンス」の配信など、WEBを活用した新たな取組みも実施した。
「むさしのスポーツマップ＆ガイド」は、隔年発行のため令和元年度に発行したマップを継続して配布した。「小・中学生の講座まるごとナビ」については予定通り発行することができた。

令和3年度の実施計画

環境啓発施設むさしのエコreゾートでは、来館した方に実践可能な環境負荷軽減策を学んでもらえるよう、展示やイベントを実施する。学校教育の社会科見学を活用し、環境問題のつながりが理解できるよう取り組んでいく。
環境フェスタは、むさしのエコreゾートとその周辺で開催し、子どもから大人まで楽しく環境について学べるきっかけになるよう開催する。環境展は、むさしのエコreゾートでの活動の発表の場となるよう実施を検討する。また、子どもに環境配慮行動を促す体験型の展示について検討する。環境啓発冊子は、夏休み前に配布をし家庭教育の資料とする。
スポーツ関連事業については、新型コロナウイルス感染症拡大予防策を講じながら実施するが、一部の事業については中止を予定している。
生涯学習事業については、定員減やWEBと対面の併用型などの新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を講じながら、土曜学校における体験型講座や、むさしのサイエンスフェスタ2021等を実施する。
「小・中学生の講座まるごとナビ」については、子どもや親子対象事業を調査し掲載数を増やしていく（目標160事業、10,500部発行予定）。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）			
事業名		所管課	特記事項
138	環境啓発施設における子どもへの環境啓発の推進	環境政策課	11月に環境啓発施設「むさしのエコreゾート」を開設した。むさしのエコreゾートでは、廃材を活用した工作を実施した。
139	子どもや子育て家庭の健康の維持	生涯学習スポーツ課	①総合体育館による子育て支援スポーツ教室、出張開催スポーツ教室は、年間6教室が開催予定となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止となった。 ②体育館等で開催する教室に代わる事業として、YouTubeチャンネル「おうちで運動」開設し、幼児から高齢者までを対象として様々な動画を配信。令和3年3月末時点で30本配信し、総視聴回数は18,533回。野外活動センターも同様にYouTubeチャンネル「おうちでやかつ」を開設し、令和3年3月末時点で12本の動画を配信、総視聴回数は1,225回。
140	親子のふれあいの機会の提供	生涯学習スポーツ課	①総合体育館による親子向けスポーツ教室（体操・水泳・よちよち体操、産後ヨガ等）は、年間16教室が開催予定となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、うち10教室が中止となった。 ②総合体育館によるスポーツイベント事業として、12月に「サンタさんと親子運動会」を、新型コロナウイルス感染症対策のため規模を縮小して実施した。 ③体育館等で開催する教室に代わる事業として、YouTubeチャンネル「おうちで運動」開設し、幼児から高齢者までを対象として様々な動画を配信。令和3年3月末時点で30本配信し、総視聴回数は18,533回。野外活動センターも同様にYouTubeチャンネル「おうちでやかつ」を開設し、令和3年3月末時点で12本の動画を配信、総視聴回数は1,225回。
141	子どもスポーツ事業の推進	生涯学習スポーツ課	①総合体育館による土曜学校スポーツ教室、幼児・ジュニア向けスポーツ教室、夏休みジュニアスポーツ教室は、年間41教室が開催予定となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、うち28教室が中止となった。 ②体育館等で開催する教室に代わる事業として、YouTubeチャンネル「おうちで運動」開設し、幼児から高齢者までを対象として様々な動画を配信。令和3年3月末時点で30本配信し、総視聴回数は18,533回。野外活動センターも同様にYouTubeチャンネル「おうちでやかつ」を開設し、令和3年3月末時点で12本の動画を配信、総視聴回数は1,225回。 ③体育協会によるジュニア育成事業は、全20事業予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、12事業が中止。
142	オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてのスポーツ事業の推進	企画調整課 生涯学習スポーツ課	①Sports for All 水球2020:YouTubeにて動画配信。 ②市立小中学校におけるパラリンピック教育支援の実施（ボッチャ/4校、シッティングバレー/1校、ブラインドサッカー/4校） ③子どもたちの体力向上、健康増進に向け、市立小学校を対象にタグラグビー導入支援事業を実施。教員向けタグラグビー指導者講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。学芸大による初回授業支援は、参加学校数7校（2校中止）。横河武蔵野アトラスターズ、アルテム・スターズおよび成蹊大学ラグビー部による選手と児童との交流は、参加学校数3校（5校中止）。 ④子どもたちの運動習慣の定着化と体力向上の機会創出のため、市立小中学校を対象にオリンピック櫻井由香氏によるバレーボール体育授業支援及び講話を実施。参加学校数10校。

143	学校教育との連携及び青少年への生涯学習機会の提供	生涯学習スポーツ課	<p>①土曜学校 実施:ピタゴラスクラブ、ピタゴラスクラブⅡ、おかねの教室、世界を知る会・世界を知る会ジュニア(指定管理。新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を講じて、WEBを活用) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止:サイエンスクラブ、(以下指定管理事業)読む!聴く!伝える!ことば探検隊、亜細亜大学経営学教室、成蹊大学ロボット教室、東京女子大学パイプオルガン探検隊、日本獣医生命科学大学バイオ実験教室、武蔵野大学リズム道場、森林体験教室</p> <p>②その他 実施:市民講座「地球温暖化とわたしたちの未来」(成蹊大学サステナビリティ教育研究センター)、「おうちdeサイエンス」 配信 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止:むさしのサイエンスフェスタ2020、親子deサイエンス</p>
144	関連団体の専門性を活かした芸術・文化体験の支援	生涯学習スポーツ課	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止:市民文化祭「子どもかるた大会」(武蔵野市民芸術文化協会)、小中学校音楽活動支援及び中学校音楽活動交流事業「むさしっこバンド!」発表会</p>
145	生涯学習ネットワーク化の拡充	生涯学習スポーツ課	<p>①五大学との連携による土曜学校:「亜細亜大学経営学教室」「成蹊大学ロボット教室」「東京女子大学パイプオルガン探検隊」「日本獣医生命科学大学バイオ実験教室」「武蔵野大学リズム道場」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p> <p>②成蹊学園サステナビリティ教育研究センターとの連携事業「地球温暖化とわたしたちの未来」11/14開催。当初対面式の講座を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためWEBで開催した。</p> <p>③例年実施している夏休み親子講座「親子deサイエンス」低学年講座(武蔵野大学理科実験室)、高学年講座(成蹊大学理工学部実験室)については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p>
146	スポーツ施設ネットワークの構築	生涯学習スポーツ課	<p>生涯学習スポーツ課の「むさしのスポーツマップ&ガイド」は、隔年発行のため令和2年3月8,000部発行、配布。令和2年度も市内40カ所で継続して配布。</p>
147	子ども読書活動推進事業の充実	図書館	<p>第2次子ども読書活動推進計画を3月に策定完了した。</p>
148	図書館による学校支援の推進	図書館	<p>市立小学校3年生対象に実施している「読書の動機づけ指導」について、新型コロナ感染対策のため、DVDを作製し配布する方法で対応した。</p>
149	環境展の実施	環境政策課	<p>感染症拡大防止のため中止した。</p>
150	むさしの環境フェスタの開催	環境政策課	<p>オンラインイベントとして長期間開催し、多年代に対応したコンテンツを実施した。</p>
152	子どもの自然体験学習の推進	緑のまち推進課	<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、二俣尾・武蔵野市民の森での事業は中止した。</p>
153	夏休みごみ探検隊	ごみ総合対策課	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止。</p>

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－4】全ての学びの基盤となる資質・能力の育成

○施策の方向性（子どもプランより）

「生きる力」を支えるあらゆる学びの基盤である言語能力、情報活用能力等の資質・能力を育成し、健康増進や子どもたちの安全を守る取組みを着実に進めます。さらに、授業におけるICT機器の活用拡大や、コミュニケーションツールとしての英語を使いこなす基礎を養うための教育の充実等を図ります。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
緊急事態宣言発出中は、家庭と連携した学習を実施できるよう、学校ホームページを活用し、学習教材の提供や動画配信などを行った。6月からの学校再開にあたっては、子どもたちの生活リズムを取り戻すことを目的に分散登校を開始し、約2週間程度実施した。 小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を開始し、感染予防を踏まえたアクティビティの提案などを行った。 国のGIGAスクール構想を活用し、令和3年度4月からの子どもたち一人1台のタブレット型パソコンの使用開始を目指し、8月に「武蔵野市学習者用コンピュータ活用に関する基本的な考え方」を策定するとともに環境整備を進めた。	感染予防を徹底した上で、コミュニケーションを図る学習活動を提案するなど教育活動を継続していく。 小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を効率的に行い、小学校での英語の授業力の指導の充実を図る。 学習者用コンピュータの活用にあたっては、学識経験者や教員を委員とした検討委員会を設置して、一人一台の学習者用コンピュータの活用等について協議していく。

重点事業の実施状況

154 英語教育の充実

【事業の目的】子どもたちが英語で多様な人々とコミュニケーションを図ることができる基礎的な力を育むため、学校生活で英語を使う多様な機会を確保します。

所管課		指導課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導等を通して、ALT とのチーム・ティーチングのあり方や地域の方と連携した授業展開を工夫するなど小学校教員による外国語(英語)科指導を充実させるとともに、中学校英語科とのスムーズな接続を図り、児童・生徒の英語力を向上させる。	感染予防を徹底した上でコミュニケーションを図る授業を展開できるよう、小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を実施するとともに、ALTとのチームティーチングによる授業改善を進め、児童・生徒の英語力の向上を図る			
評価・課題	評価	○				
	評価理由・課題	小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を継続して実施するとともに、10月に小学校外国語等担当者会を開催し、5年外国語の授業視聴を基に協議を行う研修を実施できた。 小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を効率的に行い、小学校において外国語の授業を担当している教員や講師の外国語(英語)科指導の充実を図る必要がある。				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
158	情報通信技術(ICT)を活用した授業の推進	指導課	8月に「武蔵野市学習者用コンピュータ活用に関する基本的な考え方」を策定した。令和3年度からの一人1台のタブレット型パソコンの授業での活用に向けて準備を進めた。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－5】多様性を認め合い市民性を育む教育

○施策の方向性（子どもプランより）

多様性を理解し、他者を尊重できる資質・能力を育成するため、各教科等の学習の中で多様な人々とふれあう機会の充実を図ります。 また、社会の一員として、よりよい地域・社会づくりに参画していく資質・能力を育成するためのシチズンシップ教育として、教科等横断的なカリキュラムである「武蔵野市民科」を実施し、「自立」「協働」「社会参画」の視点から市民性の育成を図ります。あわせて、武蔵野市民科と関連が深いセカンドスクールなど長期宿泊体験活動について、より効果的なあり方を検討します。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）	
令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
武蔵野市民科については、令和2年度は全校試行として実施した。令和2年11月には、「武蔵野市民科」を研究テーマに指定した小学校で中間報告会を開催し、市内小中学校教員や管理職が参加し、情報共有することができた。 長期宿泊体験活動については、学識経験者や校長、教員、保護者を委員とした「長期宿泊体験活動検討委員会」を設置し、セカンドスクール事業の持続可能性を含め、協議を5回行った。	武蔵野市民科は、全校で全面実施する。試行の実施状況や新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、カリキュラムを計画し、実施していく。 長期宿泊体験活動については、検討委員会報告書を基に、令和3年度以降のセカンドスクール事業に反映し、できるところから変更していくとともに、より効果的なあり方について計画づくりを行う。

重点事業の実施状況

163 武蔵野市民科の実施

【事業の目的】子どもたちが社会の一員として、よりよい地域・社会づくりに参画していく資質・能力を育成するために、小学校第5学年から中学校第3学年までを対象に、教科等横断的なカリキュラムによる学習を実施します。

所管課		指導課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		①各学校において、年度当初の保護者会等で武蔵野市民科について説明する。 ②学校公開等の機会に、武蔵野市民科の試行授業を公開するとともに、教育課題研究開発校(武蔵野市民科)の中間報告会を行い、保護者・市民への武蔵野市民科についての啓発を図る。 ③試行授業の結果等をもとに、各学校で単元計画を見直すとともに、武蔵野市民科カリキュラム検討委員会において、授業改善につなげるための情報共有を図る。	①各学校において、年度当初の保護者会等で武蔵野市民科の目的や各校の取組について説明する。 ②学校公開等の機会に、武蔵野市民科の授業を公開するとともに、教育課題研究開発校(武蔵野市民科)の研究報告会を行い、保護者・市民への武蔵野市民科についての啓発を図る。 ③令和2年度の取組を基に、各学校で単元計画を見直すとともに、武蔵野市民科カリキュラム推進委員会において、授業改善につなげるための情報共有を図る。			
評価・課題	評価	○				
	評価理由・課題	①年度当初から、新型コロナウイルス感染症による影響から、学校公開等の機会が減少した。 ②11月には、感染拡大防止対策を徹底した上で中間報告会を開催し、市内教員等が参加した。 ③各校で試行前に立案した計画の変更が生じた。令和3年度の実施に向けて、感染症への対応も含めて、計画を再構築していくことが必要である。武蔵野市民科の次年度に向けての取組について学校だより等を通じて保護者や地域に周知していく必要がある。				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
167	長期宿泊体験活動(セカンドスクール・プレセカンドスクール)の実施	指導課	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、全市立小中学校のセカンドスクール、小学校のプレセカンドスクールの実施を中止とした。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－6】一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

インクルーシブ教育システムの理念を追求し、障害のある子どもと障害のない子どもがともに学ぶ環境をつくるために、全ての児童生徒の自立と社会参加を見据えて、一人ひとりの教育的ニーズに応じることを目指した通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場を用意するとともに、交流及び共同学習を積極的に推進します。この実現を目指し、教員や保護者、地域住民がインクルーシブ教育システムについて理解を深め、推進するために、情報発信や学校、教職員への支援を強化します。

本市の実情を踏まえて、通常の学級における合理的配慮、特別支援教室の運営体制の強化、障害種別ごとの特別支援学級のあり方の検討、特別支援学級における小中連携の推進等を行い、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図ります。また、児童発達支援センターと教育委員会や学校との連携を強化し、就学前後での切れ目のない支援を行う体制を構築します。

あわせて、日本語を母語とせず指導支援を必要とする児童、生徒への帰国・外国人教育相談室等による支援の充実を図ります。

施策全体の進捗状況（担当：教育支援課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
特別支援学級設置小学校に配置した交流共同学習支援員の活動により、連続性のある多様な学びの場づくりを進めることができ、保護者からも評価された。 中学校特別支援学級の今後の配置方針について、10月に保護者・市民向けの説明会を開催し、その内容については、市ホームページや市動画チャンネル(YouTube)による配信も行った。 学校や関係機関と連携して、切れ目のない相談支援体制づくりや保護者への情報発信を進めるため、広報誌「きょういく武蔵野」12月15日号に、特別支援教育に関する特集記事を掲載した。	交流共同学習支援員の配置を特別支援学級設置中学校に拡充するとともに、各校間での情報共有を進める。 切れ目のない相談支援体制づくりや保護者への情報発信を進めるため、特別支援教育に関する説明動画を作成する。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
169	特別支援教室(通級)の体制整備	教育支援課	小学校特別支援教室拠点校を1校増設し、市内4校に拡充した。 中学校特別支援教室を全校に開設した。
170	特別支援学級(固定学級)の今後のあり方の検討	教育支援課	中学校特別支援学級の今後の配置方針について、10月に保護者・市民向けの説明会を開催し、その内容については、市ホームページや市動画チャンネル(YouTube)による配信も行った。
171	交流及び共同学習の推進	教育支援課	小学校特別支援学級設置校3校に支援員を配置した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策4 子どもの「生きる力」を育む

【施策4－7】不登校対策の推進と教育相談の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

不登校児童生徒が増加しています。また、発達障害、虐待、貧困など子どもや家庭に関する課題は多様化・複雑化し、教育支援センターが果たす各機能の強化が求められています。
不登校であっても教育機会を確保できるよう児童生徒へのサポートとして、スクールソーシャルワーカーや家庭と子どもの支援員の配置を拡充し、学校と家庭への支援を強化します。さらに、チャレンジルームの拡充やフリースクールとの連携強化等、多様な学びの場を確保するための検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：教育支援課）					
令和2年度の実績評価			令和3年度の実施計画		
スクールソーシャルワーカーを3名増員し、市内の小中学校からの派遣依頼により6名体制で124名の児童・生徒の支援を行った。 家庭と子どもの支援員の配置校を17校に拡充した。 不登校生徒のための新しい多様な学びの場として、7月にむさしのクレスコーレを開設し、14名が入室した。			家庭と子どもの支援員の配置校を全ての市立小中学校(18校)に拡充する。 むさしのクレスコーレの職員体制を強化して、利用者支援を拡充する。		

重点事業の実施状況					
173 不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方の検討と確保					
【事業の目的】不登校児童生徒がその状態に応じた学びの場において、指導支援を受け、学校復帰や社会的自立に向けた力を付けられる環境を整えます。					
所管課		教育支援課			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予定・目標		不登校生徒のための新しい多様な学びの場として、むさしのクレスコーレを開設する。	チャレンジルーム、むさしのクレスコーレの支援環境の充実を図る。		
評価・課題	評価	○			
	評価理由・課題	7月にむさしのクレスコーレを開設し不登校生徒の学びの場を拡充した。課題は、増加する不登校児童生徒の多様な学びの場の拡充。			

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）		
事業名	所管課	特記事項
174 スクールソーシャルワーカーと家庭と子どもの支援員の配置拡充	教育支援課	令和2年度にスクールソーシャルワーカーを3名増員し、市内の小中学校からの派遣依頼に基づき6名体制で124名の児童・生徒の支援を行った。令和2年度に家庭と子どもの支援員の配置校を17校に拡充した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策5－1】教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求

○施策の方向性（子どもプランより）

教員の多忙化が社会的な問題となっています。教員の授業準備の時間と子どもと向き合う時間を十分に確保するため、市講師の配置、副校長等事務補助の配置拡大等を行います。また、部活動については教員の多忙化解消のみならず、活動の持続可能性と質を担保するため、部活動指導員の配置拡大や合同部活動のモデル実施、地域スポーツクラブ化、地域の生涯学習事業としての実施に向けた研究等を行います。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
緊急事態宣言解除による学校再開後、特に7月は、新型コロナウイルス感染症による影響で、感染予防に配慮した教材研究や消毒作業などに教員が取り組んだことから、在校時間は増加した。9月以降も例年とは異なり、行事の変更や準備により一定の縮減を図ることが難しかった。 市講師を市立小中学校にのべ50名、副校長事務補助職員を全校に配置した。 部活動指導員を各中学校に1名配置した。8月には、第1回武蔵野市学校部活動在り方検討委員会を開催し、部活動指導員の活動状況や部活動指導員配置の効果や教員の負担軽減について報告があった。	校務処理の効率化をさらに検討し、在校時間の縮減を図る。 部活動指導員の複数配置や合同部活動の実施について必要な検討を行う。

重点事業の実施状況

176 武蔵野市立小中学校における働き方改革の推進

【事業の目的】教員が子どもたちと向き合う時間の確保、教職員一人ひとりの健康増進のために、教員の多忙化解消に向けた取組みを行います。

所管課		指導課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		①小学校学級担任の持ち時数軽減のための市講師の配置等を生かし、教員の1日あたりの平均在校時間の減少について検証する。 ②部活動指導員の配置による中学校教員の業務や在校時間の改善について検証するとともに、持続可能な部活動の在り方について検討を進める。	①小学校学級担任の持ち時数軽減のための市講師の配置等を生かし、教員の1日あたりの平均在校時間の減少について検証する。 ②部活動指導員の配置による中学校教員の業務や在校時間の改善について検証するとともに、持続可能な部活動の在り方について検討を進める。			
評価・課題	評価	○				
	評価理由・課題	①例年とは異なり、宿泊行事がなくなったり行事変更をしたりしたため、平均在校時間の縮減が図られた時もあるが、増えた時もあり、一定の成果につなげることが難しかった。 ②部活動指導員を各校1名配置したことによる活動の充実、教員の負担軽減が図られている。				

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策 5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策 5－2】質の高い教育を維持するための人材の確保と育成

○施策の方向性（子どもプランより）

東京都においては教員志望者が減少している中で、産育休代替教員等の需要も高まっているため、市区町村において指導力の高い教員を確保するための取組みが必要となっています。
授業力の維持・向上を図るため、教育アドバイザーによる研修・指導等をより充実させることや、市講師の効果的な配置により学級担任の教材研究の時間を確保するなど、教員がやりがいや誇りを感じられるよう、教員へのサポートを拡充します。また、指導力の高い人材を新たに確保するために、本市の教育の魅力を積極的に発信していきます。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）

令和 2 年度の実績評価	令和 3 年度の実施計画
教育アドバイザーにより、教職経験1年目から3年目の若手教員や臨時的任用教員、学校から要請のあった教員へ、個別に授業観察及び授業改善の方策について研修を実施できた。 夏季休業中には、学校で中心となって動く主任教諭等を対象とした、「学校マネジメント講座」を2回開催した。 市ホームページに資料を掲載し、東京都教育委員会による教員公募制度を活用して主任教諭や主幹教諭など学校の中心となる教員を集めた。	教育アドバイザーによる若手教員や臨時的任用教員、学校から要請のあった教員などに個別に授業観察や授業改善のための研修会を実施する。 東京都教育委員会による教員公募の活用や市内の主任教諭等の研修などを通じて人材の確保と育成を図っていく。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
178	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教員研修の実施	指導課	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、「深い学び」をテーマとした小学校の研究発表会を令和3年度に延期した。「深い学び」をテーマとした研究指定校を新たに2校指定した。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策5－3】学校と地域との協働体制の充実

○施策の方向性（子どもプランより）

現在の学校・家庭・地域をめぐる課題を踏まえたうえで、子どもの豊かな成長を支えるために、学校運営における学校、保護者、地域住民の連携・協働を推進します。開かれた学校づくり協議会を発展させるなど、より主体的に協議できる体制づくりについて検討します。同時に、教育活動を支える地域コーディネーターやPTA等については、負担を軽減し、持続可能な活動とするため、地域と学校が子どもに対して、どのような資質・能力を育むかという目標を共有して連携・協働する体制へ発展させるための検討を行います。

施策全体の進捗状況（担当：指導課）

令和2年度の実績評価	令和3年度の実施計画
令和2年10月に「第1回開かれた学校づくり協議会代表者会」を開催し、各学校が感染防止対策を徹底した上で教育活動を行っており、これまで経験したことがない環境の中で、様々な協力をいただいていることが共有できた。令和3年1月に開催を予定していた「第2回開かれた学校づくり協議会代表者会」は新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の再発出を受け書面開催としたが、代表者の意見集約は行った。 学校、保護者、地域住民との連携の在り方については、令和3年度に検討委員会を立ち上げるための準備を進めた。	開かれた学校づくり協議会代表者会を2回開催し、学校運営に関しての地域、保護者等からの意見を聞き、地域社会に開かれた特色ある学校づくりを支援する。 学校・保護者・地域が連携・協働していくための在り方を検討する委員会を設置し、検討を行う。

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
181	文化芸術活動の充実	指導課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、小学校と中学校のオーケストラ鑑賞教室と演劇鑑賞教室を中止とした。小学校オーケストラ鑑賞教室については、「小学校音楽教室」として、楽団の演奏者を4名派遣し、全市立小学校で訪問授業として実施した。
182	学校の福祉的機能の充実	教育支援課	令和2年度にスクールソーシャルワーカーを3名増員し、市内の小中学校からの派遣依頼に基づき6名体制で124名の児童・生徒の支援を行った。

第五次子どもプラン武蔵野評価・点検シート

基本施策 5 教育環境の充実と学校施設の整備

【施策 5－4】学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保

○施策の方向性（子どもプランより）

学校施設整備基本計画に基づき、各学校や地域の実情に合わせた多機能化・複合化を検討しながら、従来の学校環境のもと、学校の改築を着実に進めます。
また、改築するまでの施設についても、計画的な予防保全を継続するとともに、教育的ニーズの変化、自然災害リスク等の外的要因にも適切に対応し、良好な施設環境を確保します。
給食調理施設については、学校給食を安定的に供給するため新桜堤調理場改築を着実に進めるとともに、学校教育における食育推進のため、学校改築に合わせ小学校の自校調理施設の整備を進めます。

施策全体の進捗状況（担当：教育企画課・教育支援課）

令和 2 年度の実績評価	令和 3 年度の実施計画
<p>第一中及び第五中改築事業については、令和3年1月に改築基本計画を策定し、年度内に設計事業者を選定した。また、第一中・第五中の改築基本計画策定の過程で、次の井之頭小・第五小の改築事業について、課題を整理することができた。全体として予定通りに進めることができているが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況は常に変化しているため、会議の開催方法や住民合意形成の手法について、柔軟に対応していく必要がある。</p> <p>第三中学校体育館棟2階の天井ボードの一部落下を踏まえ、本件の原因である更新期に達しているが未着手の給排水管について、調査及び改修の実施方針を決定することができた。また、児童及び生徒の増加等に伴い普通教室化工事を実施した。</p> <p>新桜堤調理場の建設については、工事現場における新型コロナウイルス感染症対策も実施しながら着実に工事を進めた。また、自校調理施設整備を見据えて、長期的な視点から調理業務を担う人材の育成について、武蔵野市給食・食育振興財団と協議を進めた。</p>	<p>第一中及び第五中改築事業について、基本設計・実施設計を行い、令和4年3月を目途に仮設校舎の建設に着手する。</p> <p>井之頭小及び第五小改築事業について、基本計画策定準備・設計事業者選定準備等を行う。</p> <p>令和2年度に決定した方針に基づき、給排水管の改修を行う。また、児童及び生徒の増加等に伴う普通教室化工事を実施していく。</p> <p>新桜堤調理場の建設については、令和3年2学期からの給食提供開始を目指し、工事及び準備作業を進める。また、現調理場の解体及び外構整備を実施し、年度内に整備事業全体を完成させる。</p> <p>自校調理施設の整備を見据えて、武蔵野市給食・食育振興財団と連携して施設面及び運用面に関する研究を進める。</p>

重点事業の実施状況

183 学校改築の計画的な推進

【事業の目的】更新時期を迎える学校施設について、今後の学校教育を見据えて必要な教育環境を整備するため、計画的に改築を進めます。

所管課		教育企画課				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予定・目標		第一中及び第五中の改築に向け、それぞれ改築懇談会を設置し多様な意見を聞きながら、年内を目途に基本計画を策定し、年度内に基本設計・実施設計の事業者を選定する。	①第一中及び第五中について、基本設計・実施設計を行い、令和4年3月を目途に仮設校舎の建設に着手する。 ②井之頭小及び第五小について、基本計画策定準備・設計事業者選定準備等を行う。			
評価・課題	評価	◎				
	評価理由・課題	改築懇談会での議論、学校・近隣住民アンケート結果を踏まえ、第一中学校・第五中学校改築基本計画を策定した。策定にあたっては学区内を対象に説明会を開催するとともに意見募集を実施した。				

個別事業の実施状況（※特記すべき内容があれば記載）

事業名		所管課	特記事項
187	ICT化の推進	指導課	8月に「武蔵野市学習者用コンピュータ活用に関する基本的な考え方」を策定した。令和3年度からの一人1台のタブレット型パソコンの活用に向けて準備を進める。

第五次子どもプラン武蔵野施策体系図（事業一覧）

基本 施策	施策 番号	施策名	施策 主担当	事業 番号	事業名	プラン 掲載 ページ	重点	重点 評価 (R2)	量の 見込み 対象	主管課
1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり	1-1	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備	子ども政策課・障害者福祉課	1	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備	24	●	◎		障害者福祉課
										健康課
										子ども政策課
										子ども家庭支援センター
										児童青少年課
										教育支援課
				2	児童発達支援センターによる子どもの発達支援の強化	25	●	◎		障害者福祉課
				3	子どもの権利条例（仮称）の検討	25				子ども政策課
				4	子育てひろばと母子保健事業の連携強化	25				子ども政策課
				5	子ども支援に関する庁内連携の推進	25				子ども政策課
				6	新たな複合施設の必要性の検討	25				子ども政策課
				7	民生委員・児童委員との連携の推進	25				地域支援課
				8	発達に心配のある子どもと保護者を支える取組み	26				子ども政策課
				9	障害児通所事業の質の向上	26				障害者福祉課
				10	重症心身障害児、医療的ケア児など特別な支援が必要な障害児への支援体制の整備	26				障害者福祉課
				11	障害のある子どものきょうだい児への支援	26				障害者福祉課
				12	乳幼児発達相談・発達健診	26				健康課
				13	幼児教育・保育における発達に心配のある子どもや保護者への支援	26				子ども育成課
	1-2	それぞれの環境に応じたきめ細かな子ども・子育て家庭への支援	子ども政策課	14	子どもの貧困対策の推進	30	●	○		子ども政策課
				15	生活困窮者学習支援事業	30				生活福祉課
				16	生活困窮世帯への支援	30				生活福祉課
				17	次世代育成支援プログラム	30				生活福祉課
				18	子育て家庭への経済的支援の実施	30				子ども家庭支援センター
				19	障害のある子どもとその家庭への経済的支援の実施	30				障害者福祉課
										子ども家庭支援センター
				20	就学援助費制度の実施	30				教育支援課
				21	市営住宅・福祉型住宅の子育て世帯用の住宅支援の実施	31				住宅対策課
				22	市民社協による経済的支援の実施	31				地域支援課
				23	ひとり親家庭の自立に向けた支援の充実	31				子ども家庭支援センター
				24	ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業	31				子ども家庭支援センター

1 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり	1-3	児童虐待の未然防止と対応力の強化	子ども家庭支援センター	25	子育て短期支援事業（ショートステイ）	33				子ども家庭支援センター
				26	養育支援訪問事業	33			○	子ども家庭支援センター
				27	児童虐待・養育困難家庭への支援の強化	33	●	◎	○	子ども家庭支援センター
				28	子育て家庭への総合相談事業	33				子ども家庭支援センター
				29	子育て支援ネットワーク事業	33				子ども家庭支援センター
				30	虐待予防の強化	34				健康課
				31	産前・産後支援ヘルパー事業	34				子ども家庭支援センター
				32	配偶者等暴力被害者支援	34				市民活動推進課 子ども家庭支援センター
	1-4	妊娠期からの母子保健（ゆりかごむさしの）事業の推進	健康課	33	妊婦に対して健康診査を実施する事業(妊婦健診)	36				健康課
				34	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）	36			○	健康課
				35	産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業	37	●	◎	○	健康課
				36	ゆりかごむさしの面接	37				健康課
				37	乳幼児健康診査（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児、3歳児）	37				健康課
				38	妊婦健康歯科診査	37				健康課
				39	こうのとりの学級	37				健康課
				40	マタニティ安心コール	37				健康課
				41	ゆりかごむさしのフェスティバル	37				健康課
				42	育児学級（離乳食教室・健診後フォロークラス）	37				健康課
				43	ベビーサロン（赤ちゃん相談室）	38				健康課
				44	親支援グループミーティング事業	38				健康課
				45	乳幼児歯科相談	38				健康課
				46	未熟児養育医療給付事業	38				健康課
				47	医療機関等との連携強化	38				健康課
				48	小児・周産期救急医療の充実	38				健康課

2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援	2-1	多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化	子ども政策課	49	利用者支援事業	40				健康課
										子ども政策課
										子ども育成課
				50	地域子育て支援拠点事業	40			○	子ども政策課
				51	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	41			○	子ども政策課
				52	子育て支援アドバイザーの配置	41			○	子ども政策課
				53	多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化	41				子ども政策課
				54	子育てひろばと共助による子育て支援の充実	41				地域支援課
										子ども政策課
				55	多胎児支援の充実	41				子ども政策課
				56	幼稚園や保育所における子育て支援事業の充実	41				子ども育成課
				57	訪問支援事業の充実の検討	41				子ども政策課
				58	子ども・子育て情報発信の充実	42				秘書広報課
										子ども政策課
				59	親支援事業の充実	42				子ども政策課
				60	親と子の広場等の開催	42				生涯学習スポーツ課
	2-2	希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上	子ども育成課	61	延長保育事業（時間外保育事業）	43				子ども育成課
				62	一時預かり事業（預かり保育・一時保育）	43			○	子ども育成課
				63	病児・病後児保育事業	44			○	子ども育成課
				64	希望する保育施設に入所できる施策の推進	44	●	◎	○	子ども育成課
				65	保育の質の維持・向上のための取組み	44	●	◎		子ども育成課
				66	保育に関する適正な費用負担のあり方の検討	45				子ども育成課
				67	指導検査の実施	45				子ども育成課
				68	リスクマネジメントへの取組み	45				子ども育成課
				69	保育アドバイザーによる巡回支援	45				子ども育成課
	2-3	地域子ども館事業の充実	児童青少年課	70	放課後児童健全育成事業（学童クラブ）	46				児童青少年課
				71	地域子ども館あそべえ（放課後子供教室）の充実	47				児童青少年課
				72	地域子ども館こどもクラブ（学童クラブ）の充実	47				児童青少年課
				73	地域子ども館と関係機関の連携の推進	47				児童青少年課
				74	専門相談員による巡回相談の実施	47				児童青少年課
				75	地域子ども館の利用者や地域住民への周知の推進	47				児童青少年課
				76	民間学童クラブへの支援	47				児童青少年課

2 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援	2-4	子どもの医療費助成の拡充	子ども家庭支援センター	77	子どもの医療費助成の拡充	48	●	◎		子ども家庭支援センター
	2-5	ライフステージの特性に応じた食育の推進	健康課	78	食育担当課連絡会議	50				健康課
				79	クックパッドによる食情報発信	50				健康課
				80	健康づくり支援センターにおける食育事業	50				健康課
				81	乳幼児歯科相談における食育の取組み	50				健康課
				82	乳幼児健康診査・発達相談における食育の取組み	50				健康課
				83	こうのとりの学級における食育の取組み	51				健康課
				84	育児学級（離乳食教室）	51				健康課
				85	ゆりかごむさしのフェスティバルにおける食育の啓発	51				健康課
				86	保育施設等における子どもの食環境に関する啓発の推進	51				子ども育成課
				87	夏休み親子教室における食育の取組み	51				産業振興課
				88	野菜栽培体験学習事業	51				緑のまち推進課
	2-6	子ども・子育て支援施設のあり方検討	子ども政策課	89	子ども・子育て支援施設のあり方検討	53	●	◎		子ども政策課
										子ども育成課
										児童青少年課
				90	市立保育園の役割・あり方の検討	53				子ども育成課
				91	市立保育園・子ども協会立保育園の改築・改修計画の推進	53				子ども育成課
				92	民間認可保育所の改築・改修への支援	53				子ども育成課
				93	桜堤児童館における子ども・子育て支援機能の充実	53				児童青少年課
				94	桜堤児童館の整備方針の検討	53				児童青少年課
				95	地域子ども館あそべえ・学童クラブの改築・改修計画の推進	53				児童青少年課
				96	地域子育て支援拠点施設のあり方の検討	54				子ども政策課
				97	市立自然の村の保全及びキャビン更新の検討	54				児童青少年課
				98	地域子育て支援拠点施設における防災態勢の強化	54				子ども政策課
				99	災害時等における保育所の役割の検討	54				子ども育成課

3 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実	3-1	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	子ども政策課	100	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	55				子ども政策課
				101	子ども・コミュニティ食堂との連携の推進	55				子ども政策課
				102	世代間交流による地域のつながりと支え合いの推進	55				高齢者支援課
				103	ワーク・ライフ・バランスの取組みの推進	56				市民活動推進課 子ども政策課
				104	こうのとりのベジタブル事業	56				産業振興課
				105	公共施設や民間施設のバリアフリー化の推進	56				まちづくり推進課
				106	公園・緑地の新設と拡充	56				緑のまち推進課
	3-2	保育人材等の確保と育成	子ども育成課	107	保育人材等の確保・育成	57				子ども育成課
				108	学童クラブ支援員の人材確保・育成	57				児童青少年課
				109	子ども家庭支援センター相談員の確保・育成	59				子ども家庭支援センター
	3-3	子ども・子育てを支える地域の担い手の育成	児童青少年課	110	地域の子育て支援者の養成と活動を支える取組み	59				子ども政策課
				111	青少年問題協議会地区委員会への市民の参加促進	59				児童青少年課
				112	中学生・高校生リーダー制度の充実（次世代の担い手の育成）	59				児童青少年課
				113	ボランティアキャンペーン「ナツボラ」の実施	60				地域支援課
				114	スポーツ指導者の育成	60				生涯学習スポーツ課
	3-4	子どもに安全・安心なまちづくり	交通安全企画課	115	様々なパトロール隊による通学路の見守りの推進	62				安全対策課
				116	子どもの安全を守る取組み	62				児童青少年課
				117	交通安全施設の整備	62				道路管理課
				118	自転車安全利用講習会・交通安全教室の実施	62				交通安全企画課
119				公園遊具の安全性の確保	62				緑のまち推進課	

4	4-1	「生きる力」を育む幼児教育の振興	子ども育成課	120	生きる力を育む幼児教育の振興	63	●	○		子ども育成課
				121	私立幼稚園への支援	64				子ども育成課
				122	幼稚園・保育所・認定こども園・小学校等の連携強化	64				子ども育成課
				123	家庭や地域社会に向けた幼児教育等に関する情報の発信、共通理解の促進	64				子ども育成課
				124	むさしのブックスタート事業	64				図書館
	4-2	青少年健全育成事業の充実	児童青少年課	125	中学生・高校生の居場所の検討	66	●	○		子ども政策課
										児童青少年課
				126	円滑な社会生活・自立に向けた子ども・若者支援	66				障害者福祉課
										児童青少年課
				127	青少年の自然体験事業の実施	66				児童青少年課
				128	むさしのジャンボリー事業の充実	66				児童青少年課
				129	青少年善行表彰事業の実施	66				児童青少年課
				130	中高生世代ワークショップ等の実施	66				子ども政策課
				131	中高生向けの消費者教育の充実	67				産業振興課
				132	子どもの人権を守る啓発活動の推進	67				市民活動推進課
				133	心のバリアフリーの推進	67				障害者福祉課
				134	子どもを取り巻く有害環境対策の推進	67				健康課
				135	平和啓発事業（子ども・青少年向け）の実施	67				市民活動推進課
				136	青少年を対象とした国際交流事業の充実	67				多文化共生・交流課
				137	武蔵野プレイスを活用した青少年支援事業の実施	67				生涯学習スポーツ課
	4-3	子どもの体験・学習機会の充実	環境政策課・生涯学習スポーツ課	138	環境啓発施設における子どもへの環境啓発の推進	69				環境政策課
				139	子どもや子育て家庭の健康の維持	69				生涯学習スポーツ課
				140	親子のふれあいの機会の提供	69				生涯学習スポーツ課
				141	子どもスポーツ事業の推進	69				生涯学習スポーツ課
				142	オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてのスポーツ事業の推進	69				企画調整課
										生涯学習スポーツ課
				143	学校教育との連携及び青少年への生涯学習機会の提供	69				生涯学習スポーツ課
				144	関連団体の専門性を活かした芸術・文化体験の支援	69				生涯学習スポーツ課
				145	生涯学習ネットワーク化の拡充	69				生涯学習スポーツ課
				146	スポーツ施設ネットワークの構築	70				生涯学習スポーツ課
				147	子ども読書活動推進事業の充実	70				図書館
				148	図書館による学校支援の推進	70				図書館
				149	環境展の実施	70				環境政策課
				150	むさしの環境フェスタの開催	70				環境政策課
				151	環境啓発冊子の配布	70				環境政策課
				152	子どもの自然体験学習の推進	70				緑のまち推進課
				153	夏休みごみ探検隊	70				ごみ総合対策課

4 子どもの「生きる力」を育む	4-4	全ての学びの基盤となる資質・能力の育成	指導課	154	英語教育の充実	72	●	○		指導課
				155	言語活動の充実	72				指導課
				156	学校図書館の活用	72				指導課
				157	情報モラル教育の実施	72				指導課
				158	情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した授業の推進	73				指導課
				159	論理的思考・プログラミング的思考の育成	73				指導課
				160	安全・安心な学校づくり	73				指導課
										教育支援課
				161	運動習慣の定着や体力向上、健康教育の取組み	73				指導課
				162	食育の推進	73				指導課
	4-5	多様性を認め合い市民性を育む教育	指導課	163	武蔵野市民科の実施	74	●	○		指導課
				164	人権教育の推進	75				指導課
				165	道徳教育の推進	75				指導課
				166	キャリア教育の充実	75				指導課
				167	長期宿泊体験活動（セカンドスクール・プレセカンドスクール）の実施	75				指導課
	4-6	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実	教育支援課	168	いじめの防止に向けた取組み	77				指導課
				169	特別支援教室（通級）の体制整備	77				教育支援課
				170	特別支援学級（固定学級）の今後のあり方の検討	77				教育支援課
				171	交流及び共同学習の推進	77				指導課
										教育支援課
				172	帰国・外国人教育相談室による支援の充実	77				教育支援課
	4-7	不登校対策の推進と教育相談の充実	教育支援課	173	不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方の検討と確保	78	●	○		教育支援課
				174	スクールソーシャルワーカーと家庭と子どもの支援員の配置拡充	79				教育支援課
				175	切れ目のない相談支援体制づくり	79				教育支援課

5 教育環境の充実と学校施設の整備	5-1	教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求	指導課	176	武蔵野市立小中学校における働き方改革の推進	81	●	○		指導課
				177	持続可能な部活動の実施に向けた取り組み	81				指導課
	5-2	質の高い教育を維持するための人材の確保と育成	指導課	178	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教員研修の実施	83				指導課
				179	学校運営の中核となる教員の育成	83				指導課
	5-3	学校と地域との協働体制の充実	指導課	180	学校・家庭・地域が目標を共有した学校協働体制の構築	85				指導課
				181	文化芸術活動の充実	85				指導課
				182	学校の福祉的機能の充実	85				教育支援課
	5-4	学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保	教教育支援画課	183	学校改築の計画的な推進	87	●	◎		教育企画課
				184	新学校給食桜堤調理場の整備	87				教育支援課
				185	小学校自校給食調理施設の整備	87				教育支援課
				186	児童増・災害・老朽化に対応した学校施設の改修	88				教育企画課
				187	I C T 化の推進	88				指導課

令和２年度子育て支援サービス等の実績

(第五次子どもプラン武蔵野 第４章別表１「計画期間における目標事業量（ニーズ量の見込みと確保方策）」関連)

	子育て支援サービス等	目標指数	令和元年度 実施事業量	令和２年度 実施事業量	令和６年度 目標事業量 (確保方策)	備考	主管課
1	教育提供事業（１号認定子ども及び２号認定子どもで 幼児期の学校教育利用の希望者等を対象）	定員数	2,296人	2,296人	1,940人		子ども育成課
			1,894人（利用実績）	1,876人			
2	保育提供事業（２号認定子ども等を対象、１の対象を 除く。）	定員数	1,707人	1,925人	1,978人		子ども育成課
			1,611人 認可+認証 (利用実績)	1,685人			
			1,494人 認可（利用実績）	1,569人			
3	保育提供事業（３号認定子ども等を対象）	定員数	1,768人	1,759人	1,780人		子ども育成課
			うち認可+認証 1,591人（利用実績）	1,617人			
			うち認可 1,247人（利用実績）	1,346人			
4	時間外保育事業（延長保育事業）	利用可能施設数	29施設	33施設	33施設		子ども育成課
5	放課後児童健全育成事業 （学童クラブ）	定員数(低学年)	1,280人 ※年度当初在籍者数 1,177人	1,320人 ※年度当初在籍者数 1,383人	1,370人		児童青少年課
		定員数(高学年)	年度当初在籍者数 32人	33人	480人		
6	子育て短期支援事業	利用可能者数 （延人日）	164人（利用実績）	130人	730人日		子ども家庭支援センター
7	地域子育て支援拠点事業	設置か所数	８か所	８か所	11か所		子ども政策課
8	一時預かり事業（幼稚園型）	利用可能者数 （延人日）	67,750人 (利用実績)	48,431人（想定）	68,000人日		子ども育成課

	子育て支援サービス等		目標指数	令和元年度 実施事業量	令和２年度 実施事業量	令和６年度 目標事業量 (確保方策)	備考	主管課
9	一時預かり事業 (その他)	一時預かり (保育所)	利用可能者数 (延人日)	10,180人 (利用可能者数。 実績は5,765人)	10,180人 (利用可能者数) 実績は7,630人 (4～6月除く)	12,320人日	(※) トワイライトステイ…平日夜間等 の緊急一時預かり事業	子ども育成課
		一時預かり (すくすく泉)			1,137人	1,708人日		子ども政策課
		ファミリー・サポート・セン ター			1,381人	6,549人日		子ども政策課
		(※) トワイライトステイ			—	—		—
10	病児保育事業 (病児・病後児保育事業)		利用可能者数 (延人日)	3,840人 (利用可能者数。 実績は902人)	187人	3,840人日		子ども育成課
11	就学後の子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)		利用可能者数 (延人日)	1,655人	568人	1,988人日	※未就学期は、「一時預かり事業」 内に含めています。	子ども政策課
12	利用者支援に関する事業 (利用者支援事業)	基本型・特定型	設置か所数	４ か所	３ か所	４ か所		子ども政策課
		母子保健型			１ か所	１ か所		
13	妊婦に対して健康診査を実施する事業 (妊婦健診)		受診者数	1,159人	1,142人	1,180人		健康課
14	乳児家庭全戸訪問事業		訪問数	1,130人	1,031人	1,144人		健康課
15	養育支援訪問事業		訪問数	25人	22人	54人		子ども家庭支援センター